平成２８年度

参与の会報告書

平成２９年３月２７日（月）

独立行政法人国立高等専門学校機構

沖 縄 工 業 高 等 専 門 学 校

目　　次

１．　参与名簿・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．　参与の会規則・・・・・・・・・・・・・・　２

３．　参与の会日程表・・・・・・・・・・・・・　３

４．　出席者名簿・・・・・・・・・・・・・・・・　４

５．　参与の会議事・・・・・・・・・・・・・・・　５

６．　事前質問に対する回答・・・・・・・・・１９

７．　平成２７年度自己点検評価書（添付資料）

1．参与名簿

氏　　名	役　　職　　名	備　考
呉　屋　守　章	沖縄県工業連合会会長	第１号委員
上 江 洲　　隆	沖縄県中学校長会会長	第２号委員
金　城　盛　順	沖縄県金型技術研究センター長	第２号委員
有　住　康　則	琉球大学工学部長	第３号委員
伊　東　　繁	前沖縄工業高等専門学校長	第３号委員
金　城　哲　成	名護市商工会会長	第４号委員
寺　家　克　昌	内閣府沖縄総合事務局経済産業部長	第５号委員
屋 比 久 盛 敏	沖縄県商工労働部長	第５号委員

２．参与の会規則

沖 縄 工 業 高 等 専 門 学 校 参 与 の 会 規 則

（平成１７年１１月１日
規　　則　　第１２号
平成１９年 ３ 月３０日
規　則　第　３　号）

（趣旨）

第１条　この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成16年学則第1号）第７条の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校参与の会（以下「参与の会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第２条　参与の会は、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）の管理運営、教育研究活動等の状況について評価、助言又は勧告を行い、本校での自己点検・評価に関する活動を支援することを目的とする。

（任務）

第３条　参与の会は、校長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項について外部評価を実施するものとする。

(1) 本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画等に関する事項

(2) 本校の教育研究活動等の状況について本校が行う自己点検・評価に関する事項

(3) その他本校の管理運営に関する事項

（組織）

第４条　参与の会は、高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有し、本校の発展に理解ある次の各号に掲げる学外者の中から、校長が委嘱した若干名の参与をもって組織する。

(1) 経済・産業界の関係者

(2) 技術者教育関係機関の職員又は経験者

(3) 大学又は高等専門学校等の教育研究機関の教員又は経験者

(4) 本校の所在する地域の関係者

(5) その他高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有する者

（任期）

第５条　参与の任期は２年とし、再任を妨げない。

２　前項の参与に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長）

第６条　参与の会に会長を置き、校長が指名する。

２　会長に事故等があるときは、校長が指名する参与がその職務を代行する。

（運営）

第７条　参与の会の会議は、校長が招集し、会長がその議長となる。

２　会長が必要と認めたときは、参与以外の者を会議に出席させ、意見を聴取することができる。

（事務）

第８条　参与の会の事務は、総務課において処理する。

（雑則）

第９条　この規則に定めるもののほか、参与の会の運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附　則

この規則は、平成１７年１１月１日から施行する。

附　則（平１９．３．３０規則第３号）

この規則は、平成１９年４月１日から施行する。

３．参与の会日程表

Ⅰ．日　　時　　平成２９年３月２７日（月）　　１４：００～１７：００

Ⅱ．場　　所　　沖縄工業高等専門学校　メディア棟２階　会議室

Ⅲ．会　次 第　　予定時刻

（１）開　　会	１４：００
（２）校長挨拶	
（３）参与紹介及び本校出席者紹介	
（４）会長選出	
（５）高専を取巻く状況	１４：２０
休　　憩	１４：４０
（６）事前質問事項回答	１４：５０
（７）意見交換	１５：３０
（８）閉　　会	１７：００

配布資料

① 沖縄工業高等専門学校参与の会冊子

１．日程表・・・・・・・・・・・・・・　1
２．出席者名簿・・・・・・・・・・・・　2
３．座席表・・・・・・・・・・・・・・　3
４．参与の会規則・・・・・・・・・・・　4

② 平成２８年度自己評価書
③ 事前質問に対する回答
④ 沖縄工業高等専門学校　２０１６　学校要覧
⑤ 学生生活の手引き　平成２８年度
⑥ 中学生向けパンフレット２０１６

４．出席者名簿

○ 参与出席者

氏　　名	役　　職　　名	備　考
呉　屋　守　章	沖縄県工業連合会会長	第１号委員
上 江 洲　　隆	沖縄県中学校長会会長	第２号委員
金　城　盛　順	沖縄県金型技術研究センター長	
有　住　康　則	琉球大学工学部長	第３号委員
伊　　東　　繁	元沖縄工業高等専門学校長	
寺　屋　克　昌	内閣府沖縄総合事務局経済産業部長	第５号委員

○ 沖縄工業高等専門学校出席者

氏　名	役　　職　　名
安　藤　安　則	校長
田　　中　　博	総務主事（副校長）
眞 喜 志　　隆	教務主事（副校長）
伊　　波　　靖	学生主事
濱　田　泰　輔	寮務主事
伊　東　昌　章	副校長（研究・産学連携担当）
姉　崎　　隆	評価対応委員会委員長
冨　田　和　宏	事務部長
仲宗根　　勉	総務課長
野　口　　修	学生課長

５．参与の会議事

（１） 開　会（仲宗根総務課長）

仲宗根総務課長から平成２８年度沖縄工業高等専門学校参与の会の開会を宣言した。

（２）校長挨拶（安藤校長）

校長の安藤です。今日はお忙しい中お集まり頂きありがとうございます。日程の都合上３月の開催となりました。

参与の会は本校の１年間の活動を報告させて頂くとともに、外部から沖縄高専を評価して頂く意味で大切な会と考えております。多少時間もかかろうかと思いますが、多方面からご指摘頂き、次年度の高専運営に反映させていきたいと考えております。本日は宜しくお願いいたします。

（３）参与紹介及び本校出席者紹介（仲宗根総務課長）

仲宗根総務課長から参与及び本校の出席者紹介を行った。

（４）会長選出

参与の会規則第６条に則り、安藤校長が琉球大学工学部長有住教授を会長に指名した。

〇有住会長挨拶

皆さんこんにちは、ただいま会長に選出いただきました琉球大学の有住でございます。よろしくお願い致します。

それでは、さっそく議題に入らせていただきたいと思います。

最初に安藤校長に「高専を取巻く状況」についてお話願います。安藤校長よろしくお願いいたします。

（５）高専を取り巻く状況

〇安藤校長

高専全体の動きを最初にお話しします。ご存知のとおり国立高専は１９６２年（昭和３７年）の創立以来５５年以上経ちました。平成１６年には独立行政法人国立高等専門学校となりまして現在は全国に５１高専５５キャンパスとなっております。

その間経済環境の変化に伴いまして高専を取り巻く環境も大きく変化しております。創立時の卒業生はほぼ１００％が就職でございましたが、その後の経済状況、社

会の趨勢とともに高専卒のエンジニアに対するニーズが変化しており、現在では卒業生の６０％が就職で４０％が進学となっております。さらに申し上げますと、２０１５年度には、文科省及び有識者による高等専門学校の大学化が検討されましたが、これまでの高専の成果、現在のシステムで高専が果たしてきた役割をもとに教育システムの高度化を図ることとの結論が出ました。

それと同時に各種専門学校の仮称ではありますが「職業専門大学」への格上げが、２０１９年（平成３１年度）に可能となってまいりました。高専を取り巻く環境はこのように大きく変化しております。また、予算面で言いますと、文科省からの運営交付金の縮減率が国立大学法人よりもより厳しく、一般管理費が△３％となっております。人件費が増加していきますので、高専全体の運営として非常に厳しいものがあります。

ちなみに、平成２９年度の運営交付金は、高専全体として前年度に比べて△５億円となっておりますが、新たに高専改革であります「ＫＯＳＥＮ4.0イニシアティブ」が予算措置され、見かけ上は２億年の増となっております。人件費の高騰により、２０１９年（平成３１年度）から始まります第４期中期目標・中期計画からは非常に逼迫し、物件費の取崩しもあり得る状況となっております。

そのような状況の中、昨年度策定されました「日本再興戦略２０１６」にありますように、高専教育は地域貢献でも高く評価されていまして、国際展開しようとモンゴルと、タイにオフィスができ、ベトナムにも高専システムの輸出の動きがあります。

先ほども申しましたが高専全体を取り巻く厳しい状況の中、いかにして高専自体を強くするかということで、教育の質の向上を図るため全高専にモデルコアカリキュラムの導入が行われております。また、高専間の授業開始時間を統一し遠隔授業等による人件費削減等、平成３０年度までに教育体制の見直しを図る方向で動いています。

さらに地域連携による外部資金の獲得によりましてより足腰を強くしていこうと、全国５１高専を５つに分けた各ブロック内での研究連携を強化し、科研費の獲得をより増やそうとの動きも出てきております。

これまでが高専を取り巻く全体的な動きでありまして、全体の動きを受けて沖縄高専はどのような取組みを行っているかを申し上げます。

沖縄高専開学の精神が地域貢献でありまして、地域貢献を目指して、県をはじめとする自治体、企業との連携、技術相談に基づく共同研究等を行って参りました。

その結果、平成２６・２７年度は、高専機構内で外部資金獲得が全国１位となっております。これもひとえに皆様のご支援のおかげだと思っております。

また、沖縄県策定の「沖縄２１世紀ビジョン」に関連し、航空技術者プログラムの立上げ、再生医療事業の受託を進めてまいりました。

教育面におきましては、島根大学との包括協定の締結、さらに名桜大学とは講義乗入れの検討を始めました。

グローバルな面で申し上げますと海外への学生の派遣７２名、留学生受入２６名の成果を上げています。

学生の最近の活躍を紹介いたしますと、「ＩＣＴビジネスモデルコンテスト」で総務大臣賞受賞、日刊工業新聞社が主催します「理工系学生科学技術論文コンテスト」での文部科学大臣賞受賞その他俳句での受賞等、着々と成果を上げております。

本校は開学して１５年経ちますが、先ほど申し上げました経済環境の変化に伴い開学時に想定しておりました社会ニーズが大きく変わり、学内組織では縦割組織の弊害も出てきております。また、卒業生の就職はほぼ１００％ではありますが、県内への就職が２５％しか達成していないことは地域貢献との観点から申し上げると大いに反省すべきところでございます。その他、志願倍率の低迷、休学者および退学者の増加等の問題も抱えています。

このような課題に対応するため２０１９年（平成３１年度）には改組を予定しております。益々不確実性の高まる社会のなか、本校卒業生及び修了生がグローバルな視点を持ち沖縄や日本国内で貢献できる人材育成を目指していきたいと思います。

以上、国立高専全体の動きと、その流れに対して沖縄高専の取組についてご説明申し上げました。関連したところは質疑応答の中でお話をさせて頂ければと思います。

（６）事前質問事項等回答

〇有住委員長

本会を開催するにあたり、参与の皆様から事前に質問事項をいただいております意見交換の前に、学校側からの説明をお願いします。姉崎評価対応委員会委員長よろしくお願いします。

〇姉崎評価対応委員会委員長

姉崎評価対応委員会委員長より、事前質問事項に対する回答書の読上げ及び校長等による補足説明。

（７）意見交換

○有住会長

それでは、意見交換に入らせていただきます。

今まで説明いただきました事項につきまして、参与の皆様からご質問・ご意見等をいただきたいと思っております。それを受けまして、学校側からご回答いただきたいと思います。時間の都合上お一人様５分程度でご質問・ご意見をいただきまして、学校側から５分程度で回答をいただくということでよろしくお願いいたします。

名簿の順に従いまして、呉屋参与からご質問・ご意見等をいただけますでしょうか。

○呉屋参与

事前質問事項の３頁ですが、休学者の数が平成２８年度は２７年度に比べ減少しているが、何か対策を行った結果でしょうか。

○安藤校長

平成２７年度の結果を受け、教職員一体となっていかによりよい学生生活を送ってもらうかと学生の不安を取り除く努力をした結果だと考えています。

○上江洲参与

今日の新聞報道でありましたが焼却炉の東南アジアへの進出があり、また機能性食品等、沖縄高専の活躍が報道されることは喜ばしいことと思っております。

これから時代の流れも速くなっていくことから、社会情勢も読みながらの学校運営は大変だと思いますが宜しくお願いいたします。

私は、学校現場にいる立場として休学者及び退学者は気になるところであります。中学校ではカウンセラーとか、スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）とか行政の福祉課と連携しながら保護者のケアや家庭のケア等を行うケース会議を行っています。特に高専は学生が寮生活を行う上で、生活の自立や精神的な自立ができていない学生がいることが考えられるが、そのところのケアはどのようになっていますか。

○校長

本校は教育福祉相談室、他校で言う学生相談室があり、そこが中心となり学生のケアを行っていますが、教育福祉相談室だけではカバーできませんので、クラス担任、学科担任も協力し学生の悩みや家庭の悩みの相談に乗っています。上江洲参与のお話にもありましたように、本校におきましても、場合によっては自治体及び病院の方々にも入って頂きケース会議を行っています。

高専に入学する学生で、将来に明確な意識を持った学生は環境に慣れやすい傾向がありますが、なかにはそうでない学生もいます。そのような学生は進路変更が必要な場合もあり相談に乗っています。

〇学生主事

学生主事の下に教育福祉推進室があります。先ほど校長からも話がありましたが、ケース会議等も行っています。特に寮生活も含め不適応を起こしている学生にはケアを行うこととしています。１人だけでは普段の生活が難しい学生もいますので、サポートする学生をつける等の取組みを行っています。年々課外活動に参加する学生が減っており、そこでストレスを発散させる取組みも必要かと考えています。

〇寮務主事

寮は５５４室あります。１年制は全寮制、２年制は希望者全員が入寮でき、３年生となりますと全員が入寮できないことから、３年以上で入寮を希望する学生は入寮審査を行います。審査は家庭の経済的状況も勘案され、心身的な問題に対応ができるようなルール作りも行っています。特に対応が必要な学生も数名いますが、その学生が入寮を希望する場合は、教育福祉推進室と連携しまして対応しています。

例えば、対応が必要な学生に学生サポートを配置することにより、登校もスムーズにできたとの実績もありますので、今後も手厚くケアしたいと考えています。

〇上江洲参与

沖縄県は、商業・農業・水産業等の専門高校生をタイやオーストラリアへ産業視察として派遣しています。そのような事業に高専生を派遣することで刺激になると思われます。その他、高校生対象として「７０名程度枠で１年間の海外留学制度」それから「３０名枠で高校卒業生に奨学金を交付して海外留学制度」もあります。この制度は沖縄県しありません。是非、制度の活用を沖縄県と調整してはどうでしょうか。

〇田中総務主事（副校長/国際担当）

自己評価書の５０頁に今年度の本校学生の海外派遣と留学生受入をまとめさせて頂いています。沖縄高専の役割として今年度グローバル戦略を策定しまして、次年度から具体的な活動を行うこととしています。その目的は多くの学生に海外を経験してもらうことでありまして、既に沖縄県の制度を活用し１年間の留学でカナダへ派遣しています。

引続き沖縄県の留学制度を学生に周知し、海外留学を促進したいと考えています。

〇上江洲参与

「３週間の短期プログラム」「１年間派遣のプログラム」「芸能関係のプログラム」「産業関係のプログラム」もありますので是非活用いただきたいと思います。

〇田中総務主事（副校長/国際担当）

ありがとうございます。派遣後の学内への波及効果も考えた上で活動を計画し、学生の海外派遣を推進していきたいと思います。

〇金城（盛）参与

私のほうからは、産学連携関係のお話をお聞きします。外部ファンドの獲得が全国１は喜ばしいことです。件数ではどのようになっているでしょうか。大口なのか小口なのかで外部ファンドの獲得状況のイメージがつかめるのではないかと思っております。

〇伊東副校長（研究・産学連携担当）

自己評価書の６１頁をご覧頂きたいと思います。

科研費の受入額としましては全国高専で中ぐらいですが、本校が他の高専と比べて特徴があるのが、研究分担が多いことです。そのことは、他の機関との教員間連携が取れていると言えます。

外部資金の受入件数は、平成２８年度が１０６件（うち科研費が３５件）ですので、１人の教員が複数受入れていることもありますが、沖縄高専の教員数が６４名ですので、１人あたりは１件以上の受入になります。

金額で言いますと、受託研究が１７７，８６０千円ですので、金額的には大部分を占めています。受入金額の内訳ですが、数十万円から沖縄県からの受託研究の数千万円までと幅広く受入れております。

〇金城（盛）参与

活発に研究活動および地域連携が行われていますが、県内企業との産学連携がわかる資料もありますか。

〇伊東副校長（研究・産学連携担当）

データはありますが、機密事項も含まれますので公表はしていません。

〇金城（盛）参与

どうしてこのような質問をしますかと言いますと、沖縄高専は地域との連携を標榜していると言われますが、県内の企業からはデータが公表されていないと地域連携が行われないと見られます。県内に就職する卒業生が少ないことから、なおそのように見られ

ます。そこは工夫して活動の中身を公表する必要があると思われます。沖縄県工業連合会との連携による技術相談は、一時的にマスメディアは取上げますが、継続的な活動のなかで県内企業との連携、県外企業との連携、県外から県内に進出した企業との連携等について件数と具体的に産業化に繋がる案件はどのように推移しているかも押さえる必要があると思います。

資料を見ますと生物資源工学科は実績がありますが、機械システム工学科は厳しい気がします。工夫が必要と思われます。

〇伊東副校長（研究・産学連携担当）

ご指摘ございましたとおり外部から県内企業との連携が見えませんので、次年度以降工夫したいと思います。県内企業との連携は何件行っているか等について示していきたいと思います。

〇金城（盛）参与

沖縄高専には期待しており、我々も連携していける環境を作っていきたいと考えています。そのためにもデータは必要です。

〇呉屋参与

我々（沖縄県工業連合会）にも情報提供頂き、ホームページに掲載することにより積極的にＰＲができます。加盟企業との連携も図れると思われます。

〇伊東参与

いろいろ問題はありますが入口の問題と出口の問題が一番大事だと考えている。

入口では、県立高校の推薦が増えていることもあろうかと思われますが、推薦入試の受験生がかなり減っているのが心許なく思っています。

推薦入試は高レベルの学生、成績の良い学生の入学が見込めるため推薦入試の倍率を上げる取組みが必要であると思います。入学後は先生方が頑張ってご指導頂いていることは理解しています。

生物資源工学科は、アクティビティがあるにもかかわらずなぜ学生を呼び込めないのか、沖縄高専の特徴の一つである生物資源工学科をどのような切り口で発信するのか検討する必要があると思われます。

中学校に対する広報もパンフレットや入学案内を置いていくだけではだめで、中学校校長と対面し直接ＰＲする等、本当の意味での営業が必要ではないかと思います。中学校に対するＰＲをどのように継続的になされているのか、また今後どのように行うお考

えなのか伺います。

また、中高一貫校との関係が今回の資料から見えませんのでその件も含めてコメントを頂きたいと思います。

〇安藤校長

ご指摘のとおり、第三期中期目標中期計画の重要な課題が優秀な学生を増やすことであります。ご指摘のとおり自己評価書１２頁を見ますと、推薦入試におきましては、1.0倍で推移している学科もあり、平成２８年度は平均しても1.1倍となっています。

その理由は何かを我々もいろいろ探しあぐねていまして、一般的に言いますと１０年前に比べて１５才人口が激減しているのも一つの原因ではないかと考えています。

そのことがすべての原因ではありませんが、もう一つは高専に進学して何になれるのかどのような職業に就けるのかキャリアが十分伝わっていないと思われます。出口をお知らせする手段がまだまだ不足していると感じています。中学校校長に伺うと工業高校と高専の違いをご存じでない教員もおられると伺っています。

各地区の校長会においてお話しできる機会が５分程度であり、高専制度等について十分説明ができない状況もあります。主な中学へは直接お伺いして説明させて頂いているところではありますが、まだ点で線として繋がっていない感があります。

その点について、是非上江洲参与にお伺いしたいと思います。

〇上江洲参与

指導要領の改訂に伴い、新しい入試の在り方を進路研究会、高等学校研究協議会等のメンバーにより検討しました。内容としましては、普通高校の推薦入学についてはできるだけ無くし、工業および商業等の専門高校の推薦枠を増やしていく方向での話となりました。

安藤校長からお話のありました高専進学後のキャリアについては、中学校現場からしますとまだ発信が弱いように感じられます。各中学校では毎年進路説明会を開催しますが、各高校の先生方が来られて生徒および保護者向けに説明を行います。また、先輩達が母校にやってきて説明を行いますが、それが非常に好評であります。

推薦入試に力を入れるのも必要であろうかと思いますが、先輩達が出身校や近隣の学校に出かけていき説明を行うことは、優秀な学生を集める上で非常に良いのではないかと思います。

〇安藤校長

ありがとうございます。我々としましては非常に心強いお話です。

本校も加盟していますが、九州工学教育協会がございます。そこでは工学教育が話題となっていまして、高等教育機関における工学教育の出口を中学生や高校生に知ってもらうため、説明する必要があるのではないかとの議論が起こっています。工学教育協会においてパンフレットを作成する予定あるようですので、作成されましたら是非ご紹介したいと思います。

〇上江洲参与

私は、沖縄県の産業教育の理事もやっておりまして、毎年産業教育フェアーが開催されています。また、２０１８年には「第５６回技能五輪全国大会」「第３８回全国アビリンピック」が沖縄で開催される予定ですので、良いアピールの場ではないかと思われます。まずは産業教育フェアーでアピールされてはいかがかと思います。

〇眞喜志教務主事（副校長）

伊東参与からの指摘は十分承知しているところであり、昨年度から出口に関する取組みを組織的に変更しました。キャリア教育センターを拡充し、また、１年次からキャリア教育を導入したところです。効果が出るのは数年後と思われます。

〇寺家参与

県内就職の促進との観点から、県内就職率が25％というのは他県の高専に比べてかなり低いと思われます。資料を見ますと最近県内就職数が落ちていますがその点をどのように考えられていますか。

取組みは行っていると思いますが、例えば県内でのインターンシップを充実させる等、県内企業と学生との接点を深くする必要があると思われます。

外部資金の受入が多いのは好ましいことですが、先ほど金城参与からありました県内企業との純粋な共同研究を拡充するお考えはありますか。

また、ご要望はございますか。

〇安藤校長

ご指摘のように、県内就職率は減少しております。県内への就職率は他高専の状況も見てみますと、地域における企業環境が影響しているのかと思われます。

沖縄県で言いますと、やはり県外と県内の賃金格差が考えられます。それだけで企業価値が決まるのではありませんが、要因の一つと考えられます。

県内企業の方々に新しい技術や事業が提案できるような環境も必要であり、沖縄総合事務局、沖縄県と連携して行う必要もあると思いますが、県内企業環境は沖縄高専卒業生の就職先としましてはまだ十分ではないのではないかと思われます。

県内企業の方々から「沖縄高専の卒業生は来てくれない」「話し合う場がない」と言われます。本校も沖縄県工業連合との繋がりはありますが、企業と直接お話しする機会が少ないと感じています。今後、県内企業と話し合う場を作っていきたいと思います。

〇寺家参与

我々もお手伝い出来ることがあればと思っています。

〇安藤校長

宜しくお願いいたします。

〇眞喜志教務主事（副校長）

私は、昨年５年生の担任でした。以前から感じていることではありますが、求人に対する県外企業の動きは速く、既に現時点で３００件近くの求人が来ている状況です。県内に就職を希望している学生も、県内求人が遅いことから、周りが就職内定する中で焦りもあり県外に就職することとなる学生が複数名います。

学校側としましては、なるべく早く求人を出して欲しい。さらに申しますと、例えば１名は推薦で採用しますとなればさらに県内への就職状況は変わると思われます。
推薦となりますと、より責任を持ってアプローチすることになりますので、学生の意識も変わると考えられます。推薦枠を設けて頂きたいのは常々思っているところです。

〇金城（盛）参与

今のお話で具体的なお話を伺いたいのですが、県内で推薦枠を設けている企業ありますか。

〇眞喜志教務主事（副校長）

機械系で言いますと１～２社程度です。県外企業で沖縄に進出している企業はほぼ推薦枠があります。それ以外ではほとんどないです。

〇金城（盛）参与

では、推薦枠を設けている県外企業は何社ほどですか。

〇眞喜志教務主事（副校長）

県外企業では求人企業の６～７割です。

〇金城（盛）参与

その状況は今に始まったことですか

〇眞喜志教務主事（副校長）

以前からです。県内企業の求人も年々早くなってはいますが、県外企業に比べてまだ遅く、県内では沖縄電力が一番早いです。

〇金城（盛）参与

このような状況を抜本的に変えるには具体的にどのようにすればいいのかを一緒に考える必要があると思われます。

〇伊波学生主事

私は、高校の教諭の経験もあり、その当時に就職指導の経験もございます。沖縄の子は基本的に県外に出たがらないとか親が出さないことが多いと言われますが、本校の学生は自立が進んでいるのか県外へ出て行く学生が多くいます。その背景として１・２年生の全寮制で自立心が促されていることが考えられますが、県外に出ることに抵抗がない学生に対して県内企業からの求人が遅いとなりますと、学生は早く就職を決めて卒論に集中したい、あるいは最終学年の学校生活を楽しみたいと考える学生がかなりいます。県内企業には早く求人を行って頂きたいと思います。

先ほど教務主事から話のありました学校推薦につきまして、沖縄高専は学生受入からまだ１４年の歴史しかありませんが、他高専は５０年近くの歴史があり、その長い歴史の中で企業との繋がりができ、高専から採用する学生は逃げないと言う企業からの評価もあると思われます。また、高専に推薦枠を設けるとほぼ来て頂けることから、企業側としても採用計画が立てやすいことが考えられます。県内企業と高専との信頼関係を築くことが大切ではないかと感じます。

〇伊東副校長（研究・産学連携担当）

県内企業との連携につきましては、沖縄県工業連合会で行っています技術相談会があります。ほぼ県内企業からの相談であり、技術相談から研究助成金を申請し採択された事例も複数件あります。今後も技術的なところで沖縄高専を知って頂くきっかけにしていく意味で積極的に進めていきたいと思います。

また事前質問事項に対する回答のＮｏ１２にありますように技術相談の８割以上が食品素材の機能性評価になっています。県内にニーズがあるということではありますが、機械や情報系の相談が少ないのも現状です。今後は食品以外の分野でも技術的な問題も

あると思われますので、その分野の企業様にアプローチしていく取組を行っていきたいと考えております。

〇有住会長

ありがとうございました。

それでは最後にコメントも含めて一言申し上げたいと思います。

安藤校長から最初に高専を取り巻く環境についてお話がありましたが、我が国の高等教育機関は厳しい環境に置かれています。それはどういうことかと申しますと、一番の要因は少子化がどんどん進んでいることです。大学に進学する１８才人口は現在１１０万人ですが、多いときで２００万人おりました。さらに、平成４０年には１８才人口が８０万人に減少することが確定しています。そのような背景から文部科学省は高等教育機関に改革を求めています。

本年度より琉球大学工学部も１学科７コース制に移行しました。改組を行う際に文部科学省から言われましたのは、「入口（入学者）に対して魅力のある大学か」「どのような教育を行うか」「出口（就職先）は確保されているか」「企業からの要請はあるか」でした。これに応えられない限り改組は出来ないと言われました。その１つの答えが１学科制でしたが、今後非常に難しい運営も強いられます。

沖縄高専も平成３１年度に向けて改組を予定しているとのことですが、改組の方向性についてお聞かせください。

〇安藤校長

ご質問のありました平成３１年度改組の件ですが、本校も琉球大学工学部と同様に１学科多くくりの出口（就職先）を明確にした複数コースを予定しています。

本科５年間を分野融合的とし、高専生が弱いと言われるリベラルアーツを１年～１年半で強化するカリキュラムとし、出口は、例えば航空技術者や創薬等を目指す明確な出口とします。

また、横断的な科目として、ＩＯＴ、グローバル関連の科目を配置し、グローバルな視点を持った学生の育成を目指します。

〇有住会長

ありがとうございました。

琉球大学工学部が１学科とした大きな理由は、初年度教育はコース共通で行い、専門も横断的に行うことにより柔軟に出口に対応するためです。設置基準は学科までが

対象であり、時代の変遷による社会ニーズの変化に機敏に対応するために改組しました。

これで改革は終わりとは考えていません。これからもっと厳しい状況が来ると思われますので、これからも改革を進めて行きたいと考えています。今後も沖縄高専共々頑張っていきたいと思います。

○有住会長

時間も参りましたが、最後に何かございませんか。

○伊東参与

県内就職の件ですが、「事前質問事項に対する回答」の別紙１にあります県内求人企業数は平成２８年度実績ですか。

○眞喜志教務主事（副校長）

はいそうです。

○伊東参与

県内求人企業数が６３件と言うことは全求人数の約１０％強となりますが、以前はもっと多かったように思います。学生の選択肢を狭めていると思われます。沖縄県工業連合会加盟企業はもっと多いのではないでしょうか。

○呉屋参与

そうですね。

○伊東参与

今後、沖縄県工業連合会とも連携しながら、県内の求人企業数を増やす努力も必要ではないでしょうか。

○有住会長

それでは、よろしいでしょうか。

長時間、どうもありがとうございました。

最後でございますが、今回の参与の会については報告書を作成し、これを公表することにしております。つきましては、作成は学校側で行い、私がそれを確認いたします。場合によっては、参与の皆様にお伺いするかもしれませんが、その際はよろしくお願いいたします。

本日は、皆様のご協力により、円滑に会を進めることができました。改めてお礼を申し上げます。

それでは、これをもちまして、平成２８年度沖縄工業高等専門学校参与の会を閉会いたします。引きつづき、学校側から連絡がございますので、そのままでお待ちください。

〇仲宗根総務課長

長時間、どうもありがとうございました。

最後に、本校校長の安藤校長よりお礼の挨拶がございます。

〇安藤校長

本日は長時間にわたり、参与の皆様には密度の濃いかつ、本校にとりまして想定しない角度から今後を考える機会を与えて頂いたと思っております。

ご意見を頂きご指導いただいたところは、次年度に生かしてより一層沖縄高専として特徴のある発展ができるように教職員一丸となって進めたいと思っておりますので、今後ともご指導よろしくお願いいたします。

（８）閉　会

〇仲宗根総務課長

これをもちまして、本日の会議日程はすべて終了いたしました。長い時間お疲れ様でした。本日は、どうもありがとうございました。

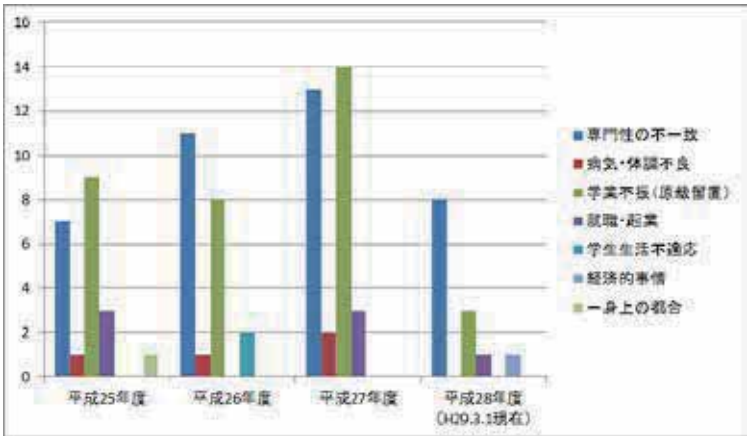
６．事前質問事項に対する回答

No	区分	内　　容
1	質問	大学や高専は組織改革を求められ、毎年予算の削減もあると聞いています。全国的な高専の対応(統合・再編等)の動きと、沖縄高専の具体的な対応策を伺います。
	回答	校長口頭
2	質問	文部科学省中央教育審議会等の資料では、時代のサイクルタイムが超高速化していることが指摘されている。具体的にはラジオが5億人のユーザーを獲得するのに40年かかり、以下PCが16年、テレビが13年、WWWが4年、iPhoneやFacebookが3年、iPadが1．5年という資料が示されている。そのような中、機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科等の学科はこのような急速な時代の流れにどのように対応する予定ですか。具体的には、新しい知識と知識が融合し、新しい産業の創出がめざましい中、今後IoTや人工知能AI等への対応等はどのようになっていますか。
	回答	機械システム工学科： 急速な時代変化にも対応できる吸収力，課題発見・問題解決能力，継続的な自己研鑽力を育成するため，系統的に配置され設置より改善してきたカリキュラムを以て，引き続き「機械工学」を基盤とした人材育成を行います。この基礎力をベースに，現在，卒業研究ならびに特別研究においては，学内の情報通信システム工学科，メディア情報工学科および生物資源工学科との協働による取り組みがなされ，分野横断的な課題発見・問題解決能力の醸成を図ってきているところであります。今後も，「機械工学」に軸足を置きつつ，新しい教育手法により必要に応じた分野の異なる融合的な科目を導入することで，急速な時代変化に柔軟に対応できる「モノづくり」エンジニアの育成を行います。 IoTや人工知能AI等、これら新技術なりそれが創成する新しい価値が実体のある「モノ」である限り，それを具現化するための「モノづくり」には機械工学が必要不可欠となります．現在のカリキュラムにおいては，当該キーワードに関する教育・研究活動は顕在化しておりませんが，今後のカリキュラム改定において，他学科・異分野との積極的な協働によって，IoT技術やAIについて学生に提示することは可能であると考えます．これら新技術に臆することなく，「モノづくり」を通して新しい価値を創成できる人材育成を行って行きます。 情報通信システム工学科： 情報系の著しい進化・進歩は開学当初から予想できた範疇であり、選択科目でありますが、以下の科目を発展的な知識醸成のためにカリキュラムを用意しています。 ・人工知能（5年）選択科目 ・知能システム特論（専攻科2年）選択科目 また、これらの分野の基礎的な科目としては、プログラミング基礎I（1年）、プログラミング基礎II（2年）、オペレーティングシステム（3年）、応用プログラミングI（4年）、応用プログラミングII（5年）と必修科目を揃えており、5年間を通してソフトウェア系の学問を修得するようにカリキュラムを工夫しています。できるだけ演習ベースとし、より実践に向けた取り組みをするよう実施しています。 更に、近年ではロボット工学に代表されるように、ソフトとハードを繋ぐ分野として、以下の科目を数年前のカリキュラム改編時に導入しています。 ・制御工学I（4年）選択→必修化 ・制御工学II（5年）選択（追加） ・組み込みシステムI ・組み込みシステムII メディア情報工学科： 卒研・特研でIoTやAIのテーマに取り組み、成果を対外発表しています。教科指導においても、いくつかの科目でIoTやAIの技術を盛り込んでいます。また、産学連携の取り組みも行っているが複数の企業を集めたコンソーシアム等の大きな取り組みはないので、今後の課題であります。 生物資源工学科： 生物関連では、特に、遺伝子解析、動植物・微生物の分類や機能性に関する情報処理、食品や医薬品の製造における自動制御や品質管理などにおいてIoTを取り入れ、AIによる情報処理を経て、精度の高い選別や改善、管理を進めるための理論や実習を教育に組込むことが求められています。 生物資源工学科が扱う生物関連の情報に関しても、電子化が急速に進み、いわゆるビッグデータにも対応できる人材育成が求められつつある。そこで、現在学科が受け持つ複数科目において、データ処理、統計解析、プログラミングの内容、さらに安全教育やマナー教育を新しく組み込んだ授業をここ数年積極的に立案し、学生にも適宜提供して、今後のニーズに応えられるように柔軟に対応を進めています。 具体的には、生物資源工学科では、専門必須科目として「基礎プログラミング」および「情報技術の応用」を開講し、情報技術（IT）の基礎と応用（利用法）を教授している。特に、これからの情報社会においては、生命科学分野に情報技術（IT）を組み合せることの必要性と重要性を理解させ、実践に向けたツールの紹介や利用法を学習させています。 今後は、情報技術系の他学科と積極的に連携を進め、IoTやAIの基礎を理解させ、生物資源分野においてこれらを組み合せ、活用することができる人材を育成することを目指しています。

No	区分	内　　容
3	質問	この2年間で専攻科の入学数が減ってきているように思われるが、この原因の分析と対策はどのように検討されていますか？
	回答	平成26年度の卒業生(平成27年3月卒業)の進路状況によれば，この年度の進学率について，機械システム工学科，情報通信システム工学科，メディア情報工学科は前年度と大きく変わっていないが，生物資源工学科が半減していることがわかります。さらに，進学者数に占める専攻科進学者数は前年度に比べて減少しており，結果的に，平成27年度専攻科入学生は定員割れの状態となりました。 平成28年度専攻科入学生については，募集定員を確保するに至ったが，メディア情報工学科からの進学者数が極端に少ないため，全体として，入学数が減少しているような印象を持たれたものと考えます。 現状では，専攻科進学に関する学生指導は各学科に委ねられており，上記の原因について明確な解を得るに至っていないが，専攻科として全体を把握する必要があると考えています。 このため，平成29年度において，以下を検討予定です。 (1)専攻科長による，在校生に向けた専攻科説明会の実施 (2)専攻科生及び専攻科修了生による，在校生に向けた専攻科説明会の実施 (3)専攻科生による，在校生に向けた成果発表会の実施 なお，本校専攻科は平成27年度より「特例適用専攻科」に認定されたが，これに伴い，各教員の設定できる研究テーマの範囲が幾分狭められたため，研究テーマに関する学生の選択肢が減少してしまったことも入学数減の原因の一つとなる可能性があるが，これについては十分な分析ができていないため今後の課題としたい。
4	質問	機械システム工学科の平成28年度の学力による入試の競争倍率が2.2（平成27年）から1.1に低下していますが原因は何でしょうか。倍率向上に向けた取り組みは行っていますか。
	回答	広報活動に対する組織体制を見直し、図書・広報委員会（H27年度）から、広報委員会（H28年度～）を独立させ、沖縄高専の広報に注力して行うこととした。広報委員会を中心に、中学校訪問を行い、地域連携推進センターと連携して、積極的に出前授業などを実施するようにしています。 倍率低下の原因については、一般的に、機械システム工学科は4学科の中でも古くからの理工系の流れがあるため、理系離れも倍率低下の一因であると考えます。

No	区分	内　　容
5	質問	退学者及び休学者の現状について伺います。
	回答	本年度の退学者、休学者の特徴として専門性の不一致が理由として挙げられます。

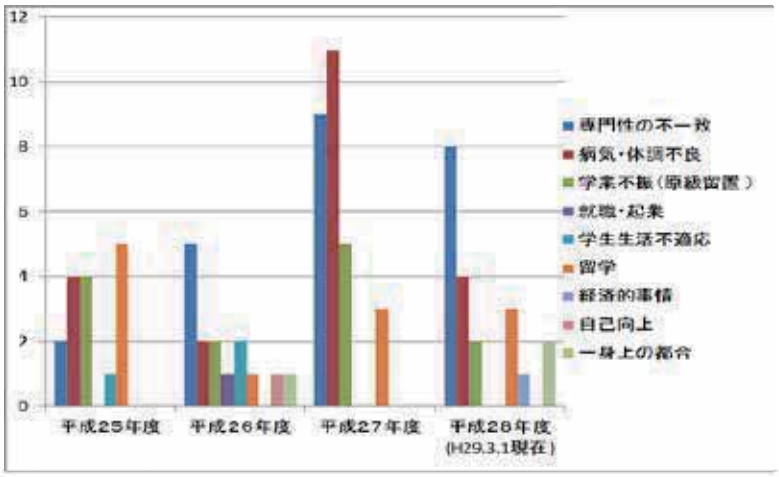
退学者の推移



退学者発生年度推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(H29.3.1現在)
1年	4	5	2	2
2年	5	6	13	2
3年	7	5	11	3
4年	2	3	4	4
5年	2	2	0	0
専攻科1年	0	1	1	1
専攻科2年	1	0	1	1
合計	21	22	32	13

休学者の推移



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(H29.3.1現在)
1年	3	2	1	1
2年	0	1	5	3
3年	2	4	11	6
4年	5	4	4	5
5年	3	1	4	2
専攻科1年	0	3	1	2
専攻科2年	3	0	2	1
合計	16	15	28	20

No	区分	内　　容
6	質問	航空技術者プログラム、一期生13名、二期生8名の現状と同プログラムの課題及び対策を伺います。 また、昨年の資料では一期生は16名とあったが減数の理由を伺います。
	回答	1)現状 ・募集定員9名に対して、一期生(平成27年度)16名、二期生(平成28年度)8名が履修生となりました。 ・履修1年目となる4年次においては、講義科目「整備基礎Ⅰ」を開講し、「インターンシップ」はMRO Japan(伊丹空港)において5日間の実習を行っています。 ・履修2年目となる5年次においては、講義科目「整備基礎Ⅱ」を開講し、実習科目「航空実習」において、JTA(那覇空港)並びにANA(羽田空港)において実習を行っています。 ・5年次において、「航空機整備基礎実習」を新設し、航空整備士の基礎訓練の一部を導入し、実践的な教育を行っています。 ・講義系科目においては、授業に関しての問題点はほとんどないが、実習系科目においては、実習時間の確保を工夫しなければならない状況にあります。 (2)課題と対策 ・本プログラムは、MRO Japanが沖縄において稼働していることを前提としたカリキュラムとなっており、これが実現していない現状においては、特に「航空実習」における実習時間の確保に苦慮しています。 これについては、JTAの協力を得ることでなんとか対応できているが、十分ではない。根本的なカリキュラムの見直しを含めて継続的に検討することとしています。 ・現在、平成27年度にANAより出向している教授1名(任期5年)を中心として本プログラムを運営しているが、その後任については未定であります。 本プログラムを今後も継続することを考えると、早急に人選する必要があり、現在、JTAのOB等に対してアプローチする方向で検討を進めています。 ・本校内に、本プログラムの拠点となる部屋がなく、教材を購入しても常設できず、履修生の自学自習等に対応できていません。 これに関して、学校側には具体的な対応を求めており、全体的な措置の中で取り扱われるものと認識しています。 ・本プログラムは、開設を急いだ感があり、学内のコンセンサスが十分でない状況にあるように思われる点が多々あります。これを解消するために、学内向けの情報発信を十分に行うような仕組みを作ることや航空技術者育成専門部会の規則改定を検討しています。 (3)一期生が16名から13名に減数した理由 一期生の内、3名が本プログラムを履修取消した理由は以下の通りです。 ・履修した後に、自分自身が航空関係の進路に進むことの疑念が出てきた。 ・通常の学科履修科目に加え、余分に航空関係の科目を履修するため、負担を感じた。 ・退学することによる履修取消。 これに関しては、プログラム履修者(卒業生)による講演の実施、本科の入学時から、プログラムの周知徹底を実施し、履修前の期待と履修後の現実のギャップを埋める、先輩の学習方法を参考にすることを可能とするなどの効果を期待したい。
7	質問	航空技術者プログラムは画期的だと思います。これから、余暇の活用等が次世代の課題になる中、JTA、peach,石川島播磨重工業,ANA等との国内産業との連携は嬉しく思います。ところで三菱のMRJの進捗はどのようになっているでしょうか。わかる範囲でお答えください。
	回答	校長口頭

No	区分	内　　容
8	質問	高専卒業後、大学へ進学する生徒のその後の就職先については、県内と県外どちらが多い傾向にあるのか。
	回答	大学3年次編入した学生のその後の就職先については、現時点では調査を行っていません。
9	質問	県内企業からの求人数(可能であれば企業名も)を伺います。また、あらためて地元企業へ目を向けるための学校の工夫を伺います。
	回答	平成29年3月卒業予定者対象の求人企業数は、合計529社のうち県内企業が63社です。 学生に対しては県内で働くOB・OGによる講演会の開催、県内で開催される合同企業説明会等の周知、授業での県内企業の見学、沖縄県が企画する「うるま・沖縄地区工場見学会」への参加呼びかけ(学生・教職員)等を行っています。県内企業に対しては学校への求人票の送付の依頼、学内での企業説明会の参加依頼をしています。
10	質問	企業の求人活動で、県内企業と県外企業とでは時期や活動内容などで、どのような違いがありますか。
	回答	3月中旬で沖縄高専に届いている求人数は約400社あり、そのうち県内企業は10社となっております。昨年、一昨年も同様な傾向があり、県外企業は3月中に全体の78%の企業が求人活動をしています。県内企業も3月から会社説明会等で求人活動を実施していますが、県外企業のように沖縄高専に対して推薦での求人を出す企業が少ないと思 われます。
11	質問	科学研究費獲得強化に向けて力を入れている取り組みはありますか。
	回答	科研費公募要領等説明会を開催し、校内の科研費獲得教員から申請書作成のポイント、ネット会議システムを利用し採択されやすい計画調書の作成方法及び事務職員から、公募要領と研究不正について説明を行っています。 また、科研費を研究代表者として申請し採択された教職員、科研費を研究代表者として申請した教職員のうち、不採択であったが審査結果においてAランクと評価された議題を提案した教職員については、インセンティブ経費を配分しています。
12	質問	沖縄高専が毎月行っている「定期技術相談会」は県内企業の課題解決等に貢献していると高く評価しています。同相談会の現状と課題及び対策をうかがいます。
	回答	定期的に県内企業の相談を受け付けており、県内企業の沖縄高専の認知度の一端を担っていると考えます。沖縄県の地域特性として、食品素材の機能性に関する技術相談が多く、その比率は8割以上の状況です。共同研究や委託研究に進む場合、対応可能な教員に限度があります。共同研究や委託研究の担当教員を、県外の高専(国立高専は国内51校)に求めています。(場合によっては沖縄高専の教員と繋がりがある大学も)また今後、琉球大学、OISTとの共同研究等も進めていけるよう、ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ職で情報・意見交換を行っていく予定でいます。本相談会から共同研究に発展しているものもあります。

No	区分	内　　容
13	質問	毎月技術相談会を開催して地域の企業の方々と連携を図っているとのことですが、具体的にはどういった相談案件があるのか。
	回答	質問11でも回答しましたように、食品素材の機能性評価に関する相談案件が多い状況です。一昨年4月に施行された、国の機能性食品表示制度を活用し、ヒト介入試験等を実施して、そのエビデンスを明確化し、「機能性表示食品」にしていきたいといった相談案件が多くあります。特に亜熱帯地域に属する沖縄県は、他県にはない高機能と言われる素材が多くあり、その素材から製品を作る企業が多くありますが、栄養補助食品や特定保健用食品とするにはかなりの資金が要求されるため、最もハードルが低い「機能性表示食品」を検討する訳です。沖縄県としてもこうした企業のニーズや、機能性を明確に評価する仕組み作りに対する支援に取り組んで頂ければと思います。(北海道の機能性評価をしっかりして、「ヘルシーDO」の認定マークシールを商品に貼る等は、大変参考にできる事例。)
14	質問	外部資金ファンド獲得額が全国国立高専中第1位とのことですが、他県の高専と比較してどういった工夫をしているのか。
	回答	沖縄県は他の都道府県と比べて、助成金や補助事業が多いことも要因として挙げられると思いますが、教員の産学連携に取り組む意識や、研究に取り組み意識の高さも大きな要因と思われます。沖縄県内企業の情報収集を、地域連携コーディネーターが積極的に企業訪問して行っている事も、他の高専との違いであるように思います。外部資金を獲得する教員が多く出れば出るほど、その志向が醸成されるとも思われます。沖縄高専発ベンチャーの立ち上げの準備を進めている事例や、定期技術相談をはじめとした技術相談から企業のニーズと本校の研究シーズを結び付けることがその現れであると言えます。
15	質問	次年度から沖縄産学官イノベーション創出協議会を組成するにあたって貴校にも参画を表明して頂いているところであり、是非沖縄高専がもつ知見や産学官連携の経験を活かして欲しいところですが、沖縄高専として今後、同協議会の中でどういった取組をしていきたいのか等ご意見があればお聞かせ願いたい。
	回答	教育研究機関として協議会の中では広報的な取組を主(出前授業，体験教室など)に県内の小中学生を対象に科学に興味を持ってもらえるよう科学教育の底上げを目指しています。 国立高専が全国に51校あるスケールメリットを活かして、ネットワークを強化したいと考えています。沖縄県内の課題の解決等は県内だけでするのではなく、全国にその専門の研究者を探して、よりそのプロジェクトに合致したものにしたいと思います。教員個人レベルの大学との繋がりも結構あるのですが、徐々にその繋がりも組織単位にしていく事も考えたらどうか、と思います。また、海外の大学や研究機関等との連携もより深めて、相互に支援し合う体制作りも構築できたらと思います。
16	質問	研究等を進めていく上で知的財産が重要と認識。貴校において知的財産権に係る教育のあり方についてお聞かせ願いたい。
	回答	「特許法・法学」という科目を5年次に弁理士の先生にお越しいただきしております．定期的に発明協会のご協力の下，特許法に関する講演会などを行っており，学生への意識付けをしております．
17	質問	近年,学生のベンチャーマインドを高めていくことが求められていると認識。貴校におけるマインド向上に向けた考え方についてお聞かせ願いたい。
	回答	3年次必修科目である「産業創造セミナー」において、起業企画書の作成、発表、起業家講演会等を行うことで、ベンチャーマインドの育成を図っております。また、スケルトニクスなどベンチャー起業を行った本校卒業生がいることから徐々にその成果も出てきております。

No	区分	内　　容
18	質問	近年、県内大学及び高等学校等が企業と連携して、商品開発を行ったりしている、高専でも島らっきょうのサプリ開発等,外部資金を活用した専門性を活かした商品開発等の進捗等について教えてください。
	回答	最も多い案件は、機能性表示食品としていくためのヒト介入試験の実施の要請です。機能性が表示できる商品を、いくつ産出できるかが大きなテーマとなっていくと考えています。ヒト介入試験の実施のためには、ご協力頂ける医師が必要なのですが、まだその医師の数が非常に少ない状況にあります。こうした企業のニーズに合致した沖縄県の補助事業があれば、一気にこのような動きが加速化すると思います。
19	質問	・企業等との連携により生み出された製品・技術等を伺います。 ・今年度の産学官連携の具体的な実績等をお教え下さい。
	回答	【生物資源工学科　田邊　俊朗】 企業等との連携により沖縄県内各離島から土壌を集め、ライブラリー化しました。 土壌サンプルから各種の微生物を単離しています。その中から、ダイオキシン・PCBを分解するキノコ、油を分解する細菌、抗生物質を産生する放線菌、抗腫瘍活性物質を産生するキノコ、食品応用可能な耐塩性の乳酸菌等、有用な微生物が見出されました。 油分解菌を用いた油汚染土浄化技術については実際の汚染土で実証試験を続けています。 沖縄県内で行われているシイタケの栽培についてその技術を見直し、亜熱帯性気候に適したものに改善しています。減少していたシイタケの収量回復、採算性の改善につながりました。 アロエベラジュースの薬のような臭いを、麹と乳酸菌による発酵で解消し新しい発酵食品として製品化される予定です。 【生物資源工学科　田中　博】 （以下、協働開発途中の技術になります。） ・腸内細菌叢を変化させることで生理学的な機能性を示す、泡盛粕等、沖縄県独自の食素材を原料とするサプリメントの開発・評価技術 ・抗インフルエンザウイルス活性を示す食品素材の開発 【生物資源工学科　池松　真也】 「モリンガ茶」や「桑の葉茶」などの健康茶が本校の高度な分析機器を利用して商品化されました。また、沖縄県商工労働部や企画部科学技術振興課の産学連携事業におきまして「乾燥もずく」やカイコの絹を利用した「シルク商品」が開発されました。他に本校にてパイナップルから発見された乳酸菌LC-Ikematsu 株はヤクルトシロタ株と類似のゲノム構成をとり、現在その機能性の研究が続けられていますが、ウインナーや健康飲料への応用・商品化が進められています。名護で栽培されている「琉れん草」につきましても機能性を持った葉野菜としてJAおきなわから販売が予定されています。 【機械システム工学科　山城　光】 学が有するシーズ（研究知見）と企業ニーズとをマッチングさせた事業の一つで、技術職員を含めて地道に取り組んでいます。 あまり公表はしていませんが、モノづくりの視点で確実に成果を蓄積していること、ご理解いただけたらと思います。 下記、参考 ＜狭空間内の熱伝達促進技術及びそれを応用した小型焼却炉の排熱回収と小規模発電技術＞ 弾性を有する金属薄帯（シュリンクメタルと命名）を用いることで、従来よりも約2倍以上の沸騰伝熱促進効果が得られることを基礎研究により見出し、本知見の応用技術を提案、小型焼却炉の開発技術を有する県内企業（トマス技術研究所，福富健仁社長）と応用に向けて共同研究を行う（山城が当社研究開発顧問を兼務）。そして昨年度、当該企業において、小型焼却炉排熱回収装置（商品名：サーマルチリメーサ）の商品開発に至っている。現在、当該装置の廃熱回収により得られた蒸気を活用して発電を行い、再生可能エネルギーとを組み合わせたハイブリット型のシステムの構築に向けて、引き続き共同研究を継続している。なお、特許の共同出願、論文の共著執筆等も行っている。

No	区分	内　　容
20	質問	産学官連携時の産側・官側への要望等がありましたらお願いします。
	回答	【産側への要望】 共同研究の場合、企業側への研究体制（組織）を明確にし、社内でオーソライズして頂きたい。 【官側への要望】 沖縄は産学連携（共同研究・委託研究）を補助事業で行う場合が多いが企業の「つなぎ資金」が必要となります。金融機関のつなぎ融資を円滑に進めるため、官から指導・助言をして頂きたい。
21	意見	[昨年の質問事項]で、自己点検評価書の「目次」については、「大項目に「連携・交流・広報(仮称)」を設け、地域貢献、産学連携、広報活動、後援会、産学連携協力会等をまとめたほうが、県民、産業界等、部外者にもわかりやすのではないでしょうか。」と意見し、検討するとの回答であったが、どのような検討がなされたのか伺います。
	回答	本校は来年度に高等専門学校機関別認証評価を受審する予定であります。 「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」が定める高等専門学校機関別認証評価の評価基準は、教育活動を中心として高等専門学校の教育研究活動等の総合的な状況を評価するために、１１の基準で構成されています。（基準1高等専門学校の目的、基準2教員組織、基準3教員及び教育支援者等、基準4学生の受入、基準5教育内容及び方法、基準6教育の成果、基準7学生支援等、基準8施設・整備、基準9教育の質の向上及び改善のためのシステム、基準１０財務、基準１１管理運営） 認証評価受診に向けて、それぞれの評価基準の記述・内容等構成を構築する必要があるため、本年度の自己評価書については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」が定める高等専門学校機関別認証評価の評価基準の内容に沿って作成することとし、目次にはその基準を掲げました。
22	意見	到達目標をルーブリック等の評価指標で明確化し、具体的に習得すべき能力を明記しているやり方は大変評価できる。これを授業の中まで落とし込むことで、指導と評価の一体化へと繋がり、高度な技能の習得ができると考える。
23	意見	高い就職率を維持しており、今後とも進路指導の充実をお願いしたい。

平成２８年度

自 己 評 価 書

平成２９年２月

独立行政法人国立高等専門学校機構

沖縄工業高等専門学校

目　　次

Ⅰ　目的及び教育目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　教育組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

Ⅲ　教員及び教育支援者等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

Ⅳ 学生の受入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

Ⅴ 教育内容及び方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

Ⅵ 教育の成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４

Ⅶ 学生支援等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１

Ⅷ 施設・整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１

Ⅸ 教育の質の向上及び改善のためシステム・・・・・・・・・・５５

Ⅹ 外部資金受入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６０

Ⅺ 管理運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６４

Ⅰ　目的及び教育目標

Ⅰ　目的及び教育目標

１．現状

◇沖縄工業高等専門学校の理念

本校では学則第１条において本科（準学士課程），専攻科（学士課程）共通の理念を次のように定めている。

「人々に信頼され，開拓精神あふれる技術者の育成により，社会の発展に寄与することを理念とする。」

◇本科の目的

学則第１条で定められた理念を達成するため，本科の目的を学則第１条の２において次のように定めている。

「本校は、教育基本法、学校教育法及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」

◇本科の教育目標

学則で定められた理念・目的を達成するため，「沖縄工業高等専門学校に置く学科の人材養成上の目的及び教育目標に関する規程」において，各学科共通教育目標、各学科の人材養成上の目的及び教育目標を次のように定めている。

各学科共通の教育目標

(1) 技術者に必要な基礎知識を備え、実践力のある人材を育成する
(2) 創造性を備え、自らの考え方を表現できる人材を育成する
(3) 専門的基礎知識を理解し、自ら学ぶことのできる人材を育成する
(4) 広い視野と倫理観を備えた人材を育成する

機械システム工学科

(1) 人材養成上の目的

「モノ」の創造・設計・生産に必要な知識・技術をシステムとして統合した教育研究を行い、地球的視点での「モノづくり」を支える実践力の高い技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

① 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力
② 材料・加工学等の要素技術やＣＡＤ・ＣＡＭ・ＣＡＥ等のコンピュータを使用した生産技術力
③ 各種力学、熱・流体工学等の要素技術や機械製品に関する設計技術力
④ 電気・電子工学、制御・メカトロニクス工学等を用いたシステム化技術力

情報通信システム工学科

(1) 人材養成上の目的

環境と技術の調和と社会的責任を考え、産業界の発展に寄与すべく、電気・電子工学と情報通信工学の基本技術を修得させ、情報通信機器などの設計・開発・運用のできる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

① 情報通信技術を社会的視点で捉え、多面的に物事を考え、論理的に思考・説明できる能力

② コンピュータのハードウェアとソフトウェアの基礎知識を備え、通信を含む社会の様々な問題をシステムとして解決できる基本技術力

③ 通信システム設計、通信ネットワーク運用に必要となる通信工学と情報セキュリティなどの基本技術力

④ 情報通信技術の基礎となる電子工学の基礎知識とデジタル及びアナログの集積回路設計の基本技術力

メディア情報工学科

(1) 人材養成上の目的

数学や自然科学の基礎知識とメディア情報工学の専門的基礎知識をもとにして、産業界の発展に寄与し、社会に貢献できる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

① 自然・人文科学の基礎知識をもとに論理的思考のできる能力

② コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの基礎技術を理解し、ネットワーク分野、コンテンツ分野に適用できる能力

③ モバイル通信、ネットワークとセキュリティの基礎技術を理解し、応用するための基本的な能力

④ 種々の情報を加工、表現する技術の基礎を理解し、表現できる能力

生物資源工学科

(1) 人材養成上の目的

環境に配慮し、生物資源の利用に必要な生物化学工学、環境科学、微生物学食品系工学、バイオテクノロジーの基礎能力と専門技術を身につけ、産業界の要請に対応できる実践的・創造的技術者を育成する。

(2) 学生に修得させるべき能力（教育目標）

① 生命科学の基礎となる自然・人文科学の基礎知識を活かし論理的に思考できる能力

② 地球環境保全の調査・分析に必要な基礎的技術力

③ 微生物学・食品科学の基礎技術を理解し、産業規模で実践できる技術力

④ 生物資源を利用した食品・化粧品などの開発に必要な基礎的技術力

◇専攻科の目的

学則第１条で定められた理念を達成するため，学士課程の目的は学則第 59 条において次のように定めている。

「専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工学に関する高度な専門的知識及び技術を教授研究し、豊かな人間性と国際性を持ち、実践性・創造性を兼ね備え複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけ、課題設定・解決能力に優れ柔軟な思考ができる高度開発型の技術者を育成することを目的とする。」

◇専攻科の教育目標

(1)知識を融合する能力を持った実践的技術者を育成する
(2)創造力を備え，自ら創造したものを表現できる人材を育成する
(3)専門知識を基にした応用力を持ち，自ら成長できる人材を育成する
(4)地球的視野と倫理観を備え，社会に貢献できる人材を育成する

◇専攻科の養成しようとする技術者像

(1) 実践性と創造性を兼ね備えた技術者
(2) 社会や環境，人類の福祉などを地球的視点から考えられる技術者
(3) グローバル化時代に対応する国際性豊かな技術者
(4) コミュニケーション能力と統率力を兼ね備えた指導的技術者
(5) 新技術・新産業創出を担う高度な専門技術力を持つ研究開発型技術者
(6) 地域産業を担う起業家精神旺盛な技術者

２．取組

学則に定めた目的を果たすために沖縄工業高等専門学校に置く学科の人材養成上の目的及び教育目標に関する規程に各学科共通の教育目標と学科毎の人材養成上の目的ならびに学生に習得させるべき能力を定めている。

専攻科においては，専攻科教育理念，育成しようとする技術者像，創造システム工学専攻の教育方針，各コースの教育方針を定めている。

３．自己評価

本校では，高等専門学校としての使命を果たすため，理念，目的を明確に定めている。

本科（準学士課程）においては学科共通の教育目標を定めているほか，学科毎に人材養成上の目的ならびに学生に習得させるべき能力を定めている。専攻科（学士課程）においても教育理念，教育方針等を明確にするとともに，教育目標を定めている。

これらの目的、教育目標及び教育方針等は学生に配布している学生生活の手引きに明記している。また、県内の中学校、公立の図書館等に配布している学校要覧及びホームページに掲示しており、社会に対して広く公表している。

Ⅱ　教育組織

Ⅱ 教育組織

1. 現状

本校は教育目的を達成するため，学校教育法第116条，高等専門学校設置基準第４条，第５条に準拠し，準学士課程として機械システム工学科，情報通信システム工学科，メディア情報工学科，生物資源工学科の４学科（各学科定員40名）を設置している。その教育目標に沿って育成しようとする技術者像を学科ごとに定めて教育を実践している。また、一般科目を教育する総合科学科を設置して，専門学科と連携しながら専門と一般のバランスの良い教育を実施している。

学　　科	学 級 数	入 学 定 員	収 容 定 員
機械システム工学科	1	40 人	200 人
情報通信システム工学科	1	40 人	200 人
メディア情報工学科	1	40 人	200 人
生物資源工学科	1	40 人	200 人
計	4	160 人	800 人

本校専攻科では学校教育法第 119 条に準拠して，創造システム工学専攻（入学定員 24 人）を設置している。産業界での複合専門分野における課題をシステム的，かつ創造的に解決する能力が求められることを鑑み，ひとつの複合分野として専攻科を設置しているが，準学士課程の関連科目と学位取得専門区分に対応するように，機械システム工学コース，電子通信システム工学コース，情報工学コース，生物資源工学コースの４コースから構成されている。専攻科の理念，目的，育成しようとする技術者像を定め，それにそった教育目標，教育方針を定めるとともにコース毎に目標とする技術者像を掲げ，教育を実践している。

専　　攻	入学定員
創造システム工学専攻	２４人

２．取組

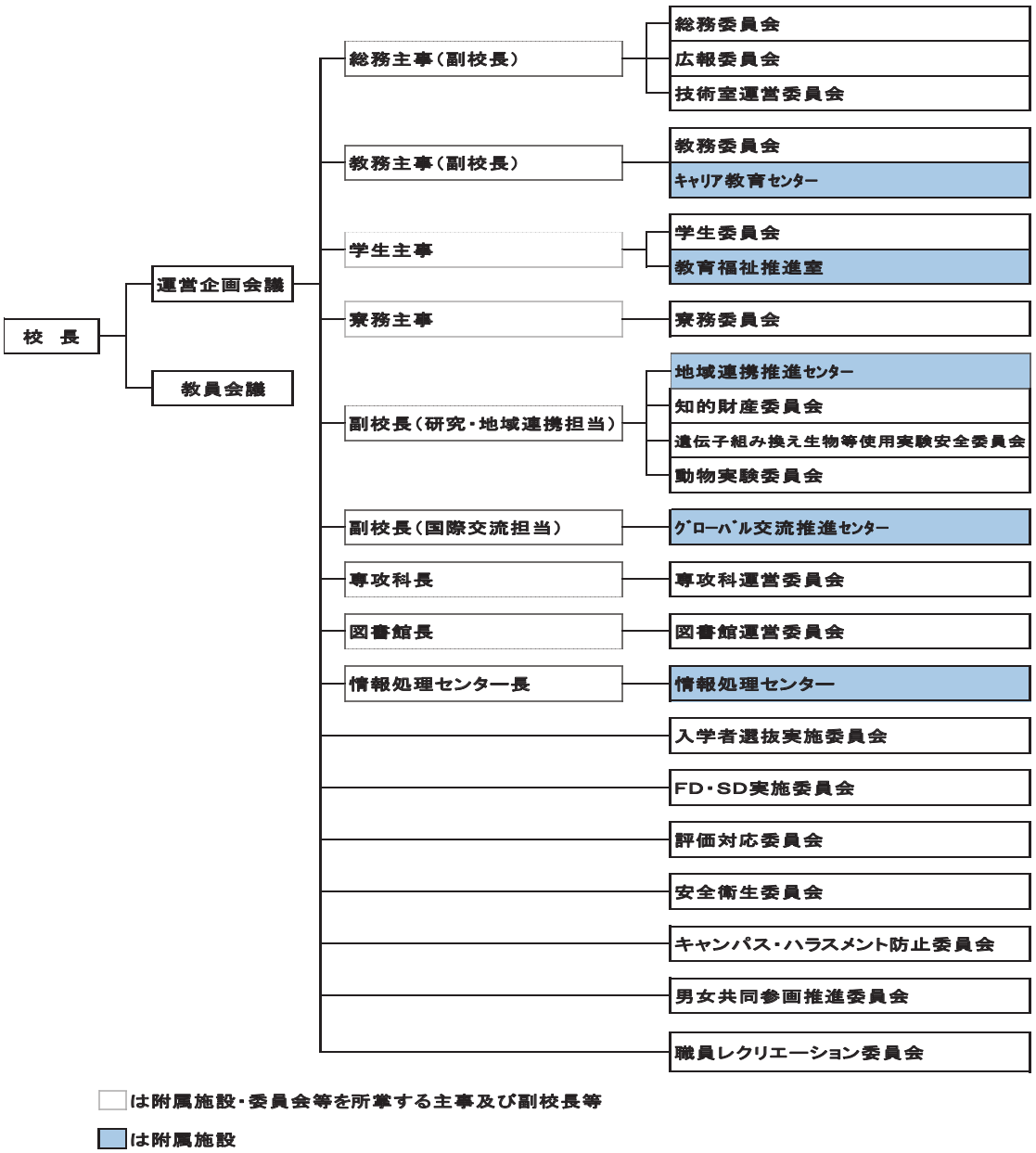
本校における教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制として，運営企画会議が設置されている。運営企画会議は本校の運営全体を審議する機関であり，教育課程全体を企画調整するための検討も重要な部分を占めており，各種の事項が審議・報告されている。

組織及び運営に関し必要な事項を定めるため、２５の各委員会等が設置されている。

教育課程を有効に展開するために重点的に検討・運営を行う組織は，教務委員会が中心となっており、準学士課程・専攻科課程の両課程について検討が行われていて、教育活動に関わる事項の審議を行っている。

また、教員の業務軽減、委員会等における審議の迅速化を図るため委員会の統合等見直しを行った。

附属施設及び委員会組織所掌図



３．自己評価

本学の準学士課程における４つの専門学科は高等専門学校設置基準に適合したものであり，各学科が育成しようとする人物像は学校の掲げる教育の目的と適合し，目的を達成するうえで適切なものになっている。

本学の専攻科は学校教育法の規定に適合したものであり，創造システム工学専攻の育成しようとする技術者像，各準学士に対応するコース毎に定める育成しようとする技術者像，いずれも学校の掲げる教育の目的と適合性が取れている。

教育課程全体を企画調整するために運営企画会議が設置されている。また，準学士課程・専攻科課程の具体的な検討・運営体制として教務委員会が設置されている。これらの委員会は総合科学科およびすべての専門学科から選出された委員から構成されており，教育課程に関わる様々な事項について活動を行っている。

したがって，教育課程の企画調整および実施に必要な検討を行う体制が整備されており、継続的な活動（PDCA）が行われている。

社会ニーズや教育環境に即応した教育組織運営には、審議事項等の見直しや、委員会等の統廃合等の改善を図る必要がある。

Ⅲ　教員及び教育支援者等

Ⅲ 教員及び教育支援者等

1. 現状

本校の理念，目的，教育目標を設定し，担当教員はこれを達成すべく各科目を担当している。

◇総合科学科

一般科目を担当する総合科学科の専任教員は，高等専門学校設置基準の１８名（入学定員４学級編成）を満たす１８名により構成されており、５年一貫の教育課程の中で社会人として必要な知識や教養を身につける教育を行っている。

また、専門科目と緊密に連携し、社会の急速な変化に対応できる技術者として各学科に共通な学問の基礎を養う。そのため、高校と大学間の授業内容の重複を避け、５年間を通しての効果的なカリキュラムを編成している。国際化社会に対応するため外国語教育を重視し、特に英語では読む・聴く・話す・書くという基本的な四技能をバランスよく伸長することを目的として、座学のみならずスピーチ・プレゼンテーション・ディベート指導も取り入れている。国語教育においては、論理的に文章を分析し、自らの考えを表現できる力を養うとともに、国際的に活躍する技術者に必要なコミュニケーション能力を育成している。専門科目につながる自然科学や数学の授業は、理論のみを追求するだけでなく、基礎理論を工学的に発展させることのできる応用力も育成している。

総合科学科（一般科目）教員構成								
	必修						選択	
	国語	外国語	社会科学	数学	自然科学	健康科学	音楽 美術 その他	合計
教授	1	1	0	2	0	0	0	4
准教授	1	2	2	1	1	0	0	7
講師	0	2	0	2	0	2	0	6
助教	0	1	0	0	0	0	0	1
計	2	6	2	5	1	2	0	18
非常勤講師	0	3	0	1	0	1	5	10
合計	2	9	2	6	1	3	5	28

◇機械システム工学科

本学科では、ものづくりを支え、創造力の高い実践的技術者の育成を目指している。

本学科の教育課程は、従来からある機械工学の各分野を、材料と加工を中心とした材料システム群、設計と力学を中心とした設計システム群、制御とメカトロニクスを中心としたシステム制御群に再構成し、ものの設計・生産・開発・創造に必要な知識と技術を統合した教育及び機器設計・工作実習・工学実験などの自己学習を重視した教育を行っている。

◇情報通信システム工学科

本学科では、以下の情報化社会を支えている様々な技術分野について学ぶ。

（1）コンピュータアーキテクチャ（2）プログラミング（3）集積回路（4）信号処理（5）光・無線通信技術（6）ネットワーク（7）オペレーティングシステム（8）アルゴリズムとデータ構造（9）組込みシステム

具体的には、コンピュータを構成する集積回路などのハードウェア、コンピュータの動作や機器制御のためのソフトウェア開発のためのプログラミングについて学ぶ。また光・無線・移動体通信に代表されるような通信・ネットワーク関連技術についても学ぶ。これらはコンピュータだけではなく、身の回りの電子製品、電化製品、情報機器の主要な技術であり、人々の生活を豊かにするとともに、これらを組み合わせることにより、各種機器への応用やロボット制御などのシステム構築も可能となる。

◇メディア情報工学科

本学科では、マルチメディア関連産業を支える技術者の育成をはかるため、以下の教育を行う。

（1）アルゴリズム、データ構造、プログラミング並びに構成や動作原理などマルチメディア情報を処理するコンピュータシステムに関する教育。

（2）世界規模で動作するインターネットの仕組みやセキュリティ及びブロードバンドでユビキタスな通信技術に関する教育。

（3）情報を音声、画像、CG など種々のメディアで表現し、コンピュータを用いてディジタル加工するコンテンツ制作教育

◇生物資源工学科

本学科では、沖縄県の亜熱帯性資源をはじめとした生物資源の実践的利用、かつ環境に配慮した資源再利用に対応できる人材の育成を目指している。そこで、以下の教育課程により教育・研究を行っている。

専門分野の授業科目は（1）生物化学工学群、（2）環境・微生物学群、（3）食品化学工学群の３ 群を軸に編成されている。

（1）生物化学工学群では、生物・化学系の授業科目により生命科学の基礎を充実する。さらにバイオテクノロジー系の授業科目により生物機能を物質生産に応用する実践的な能力を養う。

（2）環境・微生物学群では、微生物に関する知識の基礎と応用を学ぶ。その上で、技術者として環境に対してどのように配慮し、どのように行動するのか、基礎と実践的な手法を習得する。

（3）食品化学工学群では、食品成分について、その化学的性質・生理活性・分析手法の基礎と応用を学ぶ。また、食品成分の知識を踏まえて、新規な食品の開発と産業規模における食品製造の実践的能力を養う。

各学科教員構成							
	教授	准教授	講師	助教	特任教授	特命教授	計
機械システム工学科	7	5	1	0	0	0	13
情報通信システム工学科	3	5	0	1	1	0	10
メディア情報工学科	4	5	1	1	0	0	11
生物資源工学科	6	5	0	1	0	1	13
計	20	20	2	3	1	1	47

◇専攻科

沖縄高専の専攻科は本科の５年間の専門基礎教育課程の上に、更に２年間の専門技教育をおこなう教育課程である。機械システム工学コース、電子通信システム工学コース、情報工学コース、生物資源工学コースの４コースで構成され、それぞれ特色のある教育課程を編成している。実践性・創造性を兼ね備えた複合領域にも対応できる幅広い視野を身につけたリーダーシップのある技術者、豊かな人間性と国際性を持つ技術者、課題設定・解決能力を持ち柔軟な思考ができる技術者の育成を目指し、専攻科名を「創造システム工学専攻」としている。専攻科を修了した学生は、学士(工学）の学位が授与される。

	学修総まとめ科目担当教員数
教　授	１５
准教授	１７
講　師	０
助　教	３（３）
計	３５（３）

注：（　）は指導補助教員で内数

◇教育支援者等

本校の事務は総務課，学生課の２課から編成されている。教育課程を展開する事務職員は教務係で、学生の教育に必要な図書館は総務課に属し，図書係が管轄する。そのほか，財務係、契約管理係、施設係が教育に関連する予算，備品等の購入・管理，施設管理等を行っている。

本校の技術職員は技術室に配置されている。技術室は実践的な教育・研究および地域貢献活動に対して、専門的な知識や技術を活かして効果的・効率的に推進するための組織である。応用加工分析系と情報通信制御系の技術分野を中心としている。

２．取組

一般科目担当専任教員の構成は，高等専門学校設置基準を満たしつつ，教育課程における科目構成と比してバランスがとれている。また，各教員の専門分野を考慮した配置となっており，本校の教育目標に沿った適切に配置している。

専門科目担当教員の構成は，高等専門学校設置基準を満たしつつ，各教員の専門分野を考慮し，バランスよく配置している。また，学位取得者や企業経験者を各学科に多数配置するなど，教育目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員を適切に配置している。

本校の専攻科では，各科目とも各教員の専門分野を考慮し，バランスよく配置している。また，学位取得者や企業経験者を専攻科各コースに多数配置するなど，教育の目的を達成するために必要な各コースの専門科目担当教員を適切に配置している。

これらのことから，教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員を適切に配置している

技術室では、実験・実習および卒業研究において、専門的な知識・技術に基づいた技術支援・指導を行うとともに、共同研究などにおける装置開発・機器分析に加えて、出前授業・公開講座などの地域貢献活動にも積極的に取り組んでいる。

３．自己評価

本校の教員配置は、設置基準と合致しており、本校の理念，目的，教育目標を達成する上で適切な構成となっている。特に，本校の目的に掲げる「深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成する」に対して，修士または博士の学位を取得した教員および企業経験者を各学科に配置している。

また、全教員の教育活動において、教員評価を定期的に行っている。教員評価は（１）総合評価（２）教員顕彰（３）教育研究経費配分（４）昇任判定（教授，准教授，講師への昇任）（５）運営管理貢献度評価（６）課外活動貢献度評価（７）その他校長が必要に応じて実施する事項に利用しており、効果的に運用されている。

Ⅳ　学生の受入

Ⅳ 学生の受入

１．現状

◇本科入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

（１）全学科共通の入学者受け入れ方針

・理数系分野に興味があり、それらの科目に基礎学力を有している人
・責任感や忍耐力があり、多くの人とコミュニケーションが取れる人
・規則正しい生活と、自発的勉強のできる人

（２）各学科独自の入学者受け入れ方針

機械システム工学科

・自動車、飛行機、ロボットなどの機械に興味のある人
・自ら考え、自ら工夫し新しいものを創造する意欲のある人
・ものづくりを通して社会に貢献したい人

情報通信システム工学科

・コンピュータ、インターネットなどに興味を持っている人
・携帯電話、ディジタルテレビなどの新しい電気製品や電子工作に興味のある人
・情報や通信の技術を身につけて、社会に貢献したい人

メディア情報工学科

・コンピュータの新しい技術に興味を持っている人
・コンピュータを使って新しいものをつくり出す意欲のある人
・コンピュータを使った技術によって社会に貢献したい人

生物資源工学科

・生物化学、環境学、微生物学、食品化学に興味があり、探究心の強い人
・自ら学ぶ意欲を持ち、何にでもチャレンジしようという意志のある人
・バイオテクノロジー関連の技術者や研究者として社会に貢献したい人

◇募集人員

学科名	入学定員	備　考
機械システム工学科	40名	※１推薦による選抜の募集人員は、入学定員の40%（メディア情報工学科は30%）程度。 ※２専門実習による選抜（メディア情報工学科のみ）の募集人員は、入学定員の15%程度。 ※３帰国子女特別選抜による募集人員は若干名。（定員外）
情報通信システム工学科	40名	
メディア情報工学科	40名	
生物資源工学科	40名	
計	160名	

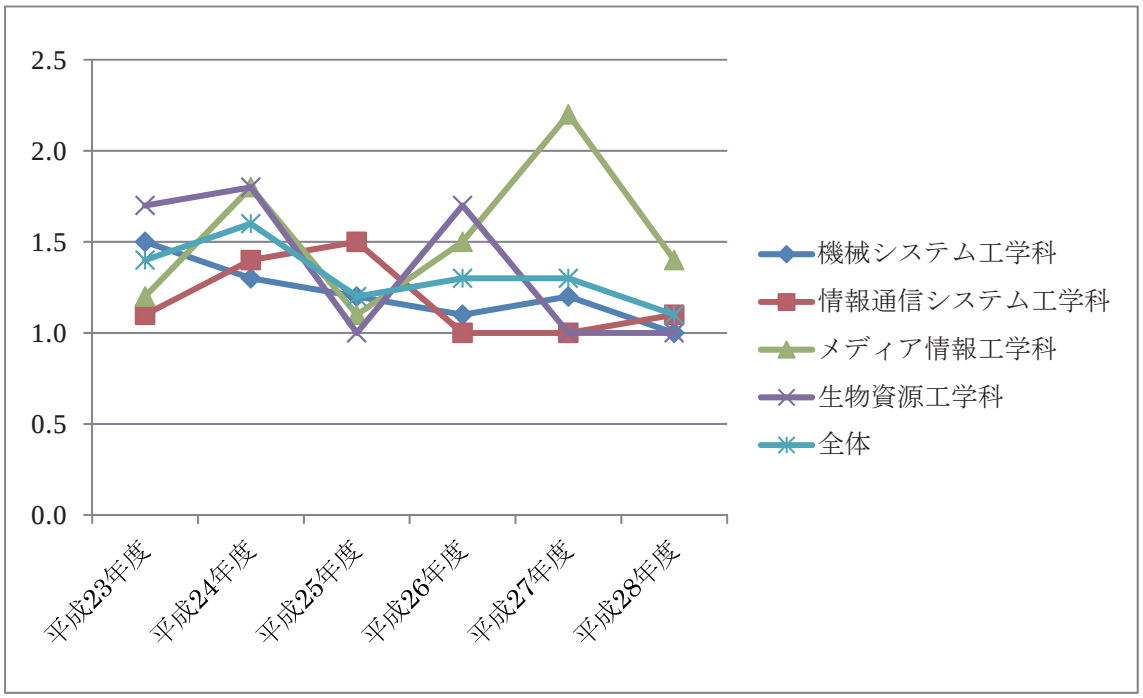
◇選抜方法

入学者の選抜は、推薦による選抜、専門実習による選抜、学力検査による選抜及び帰国子女特別選抜の４つの方法で行う。

◇入試競争倍率

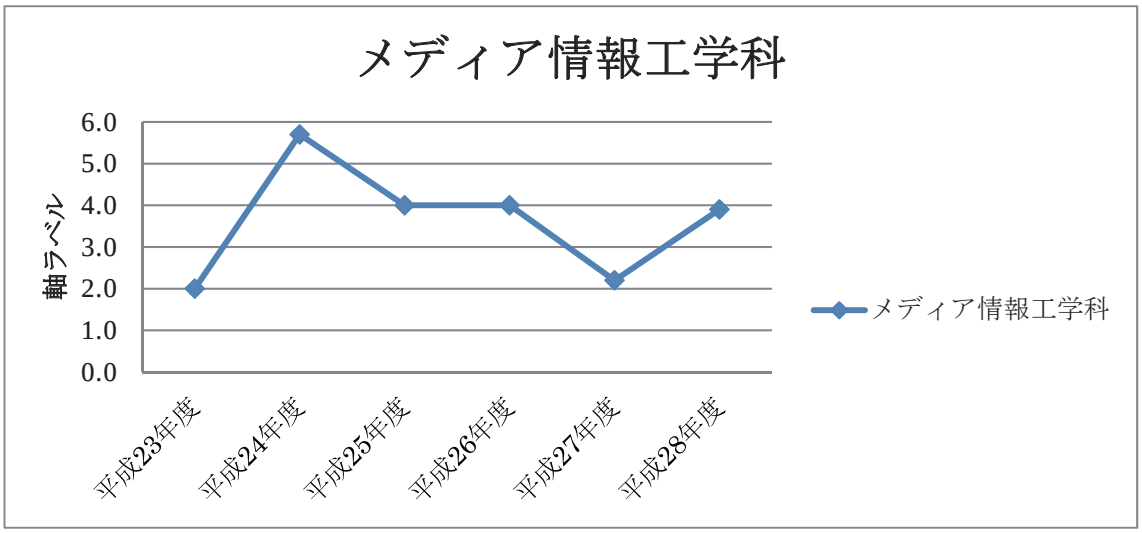
（１）推薦

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
機械システム工学科	1.5	1.3	1.2	1.1	1.2	1.0
情報通信システム工学科	1.1	1.4	1.5	1.0	1.0	1.1
メディア情報工学科	1.2	1.8	1.1	1.5	2.2	1.4
生物資源工学科	1.7	1.8	1.0	1.7	1.0	1.0
全体	1.4	1.6	1.2	1.3	1.3	1.1



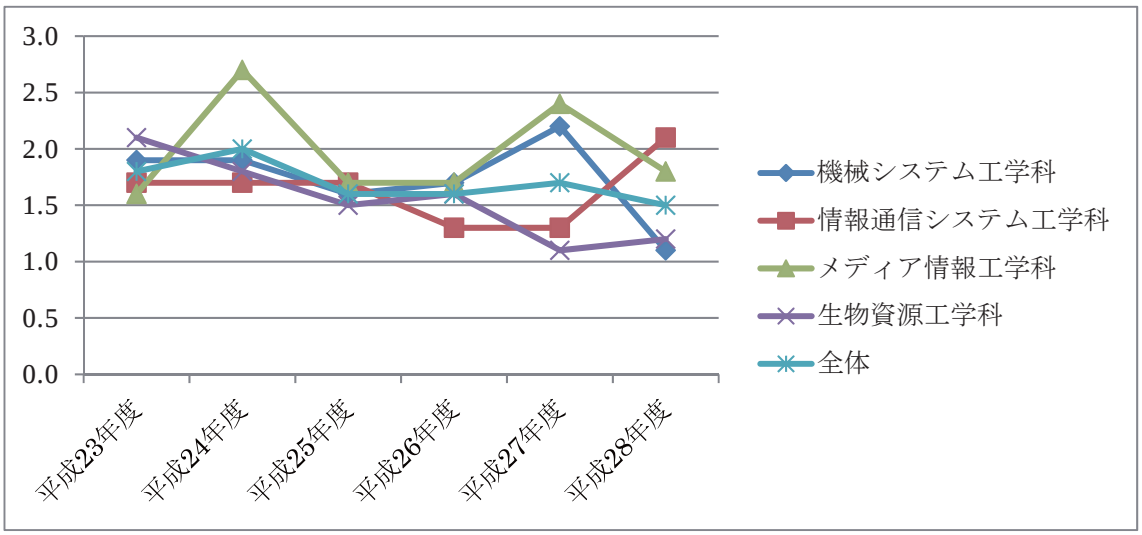
（２）専門実習

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
メディア情報工学科	2.0	5.7	4.0	4.0	2.2	3.9



（３）学力

学力	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
機械システム工学科	1.9	1.9	1.6	1.7	2.2	1.1
情報通信システム工学科	1.7	1.7	1.7	1.3	1.3	2.1
メディア情報工学科	1.6	2.7	1.7	1.7	2.4	1.8
生物資源工学科	2.1	1.8	1.5	1.6	1.1	1.2
全体	1.8	2.0	1.6	1.6	1.7	1.5



◇専攻科入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

・技術者として地域社会、国際社会の発展に寄与したいと考えている人
・専門分野に関連する基礎知識、基礎技術を身につけている人
・基礎的な、コミュニケーション能力、倫理観を身につけている人
・新技術、新産業の創出に高い意欲を持つ人
・複合的視野をもち実践的応用能力を身につけることに意欲を持つ人

◇募集人員

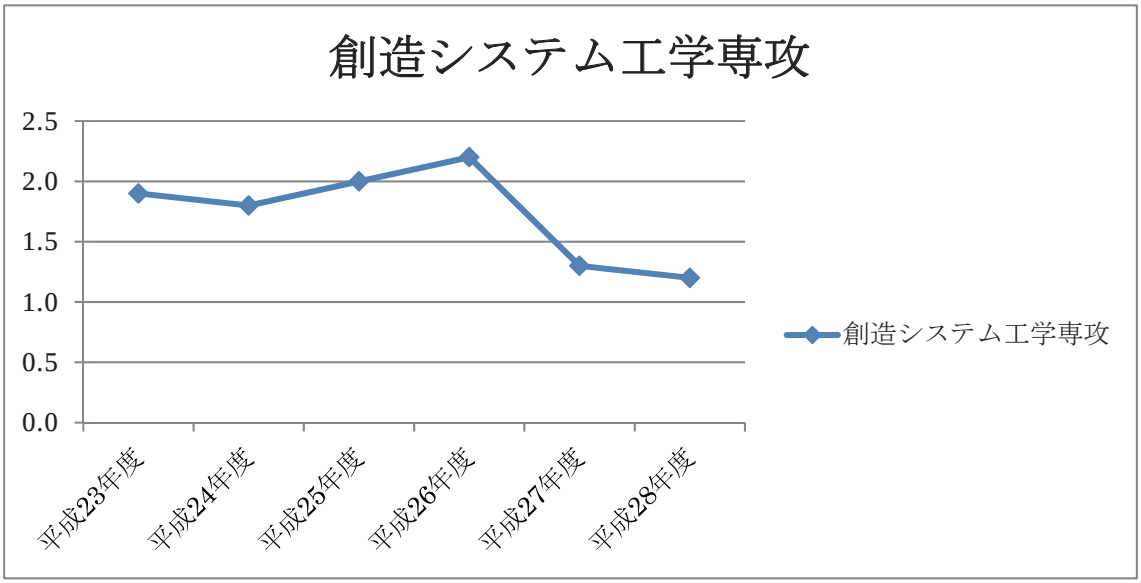
専　　攻	定　　員
創造システム工学専攻	24名

（コース名：機械システム工学、電子通信システム工学、情報工学、生物資源工学）

◇選抜方法

入学者の選抜は、推薦による選抜及び学力検査による選抜の２つの方法で行う。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
創造システム工学専攻	1.9	1.8	2.0	2.2	1.3	1.2



２．取組

沖縄本島、離島（八重山地区）の広い範囲で学校説明会、出前授業等の広報活動を行った。また、知名度を上げるために、沖縄都市モノレールの車内ポスター広告を実施した。

平成２８年度学校説明会等参加状況

開催日	会場	参加者				参加者計
		中学生	保護者/他	教員など	その他	
6/19（日）	沖縄県立博物館・美術館	72	72	1	6	151
7/23（土）	オープンキャンパス（沖縄高専）	76	87	3	9	175
7/26（火）	中学校等教員対象説明会（沖縄高専）			20		20
8/11(木)	サマースクール	205				205
8/22(月)	学校説明会（石垣市総合体育館）	9	8		3	20
10/1(土)	進学相談会(沖縄高専)	68	10	1		79
10/16（日）	沖縄県立博物館・美術館	45	44	3		92
計		475	221	28	18	742

沖縄都市モノレール車内広告ポスター

サマースクールを開催しました

本校では、去る８月１１日（木）に平成２８年度サマースクールを開催しました。

今年度のサマースクールは中学生の夏休み期間中に開催し、主に中学３年生を対象に模擬授業を行うことで沖縄高専への理解を深め、進路選択の参考にしてもらうことを目的としているものです。今年度は約２００名の中学生に参加していただきました。

当日、午前中は４つの学科（機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科）に分かれ、学科ごとに実験・実習等を含む授業が行われました。

午後からは、本校の航空技術者プログラムの体験授業と、学力検査による選抜試験で使用されるマークシートの解答練習が行われました。

機械システム工学科の授業風景

情報通信システム工学科の授業風景

メディア情報工学科の授業風景

生物資源工学科の授業風景

航空技術者プログラムの授業風景

マークシート練習の授業風景

（1）イベント概要

石垣市内で実験教室と学校説明会を実施した。実験教室は GODAC にも参加してもらった。前日には後援会八重山支部と懇親会があり、学校や学生の様子を伝えた。後援会の話では八重山地区には高校進学を石垣市以外も含めて検討したい保護者が一定数あるとのことで、本校のことが周知されれば受験希望者が増えることも期待できる。

イベントについては事前に八重山地区の小中学生全員にチラシ（表面：実験教室、裏面：学校説明会）を八重山教育事務所（小中学校）経由で配布した。学校説明会には小学生の保護者の参加もあった。子どもを実験教室に参加させつつ保護者だけが学校の説明を聞くケースもあり、実験教室とあわせて学校説明会を開催することで気軽に説明会に参加してもらえた。

八重山地区では科学技術に触れる実験教室が開催されることはほとんどなく、本校の実験教室を「ぜいたくな機会」と表現する保護者もあった。地域への貢献で本校のイメージがアップし、地域の方から親しみを持たれる機会になった。さらに八重山地区出身の学生を TA で参加させることにより、科学技術を専門として学ぶモデルを示すことができた。新聞記者やケーブルテレビの取材もあり、翌日には記事が掲載された。

実験教室・学校説明会の開催においては、後援会八重山支部に事前の周知活動（自主的に中学校まわりをしていただいていた）や当日の運営（旗のポールの準備・設営、弁当・飲み物の手配、受付）をしていただいた。地元の方に協力していただいたことでとてもスムーズに実施することができた。また後援会との懇親会では「学生（寮生）の住民票が名護市にあると航空券の離島割引が使えず困っている」などの離島の保護者の困りごとも伺った。

イベント全体として意義のあるものとなった。

（2）開催日時・場所

平成 28 年 8 月 22 日（月）

① 対象を限定しない実験・工作ブース　10：00～16：00

② 学校説明会　11：00～12：00

③ 中学生限定　１回目　13：00～15：00　２回目 15：30～17：30

会場　石垣市総合体育館　研修室

（3）内容

①対象を限定しない実験・工作ブース

■「サンゴ礁のお話」と「海の酸性化実験」（GODAC）

■プランクトンのひみつ　（GODAC）

■ゲームを作るよ　～小学生向け～　iPad で Scratch プログラミング
（玉城龍洋）

■ゴムを使って遊ぼう！　紙パックを使った船づくり　（武村）

②学校説明会　（教務係　田中）

③中学生限定　（12 人限定で募集をしたが超えたため 2 回実施し 19 人受け入れた。）

■プログラミングに挑戦　Scratch でシューティングゲームとなんちゃって AI
（太田）

（４）参加者

①実験教室：１６７名

②学校説明会：20 名

内訳：中学３年生 5 名、中学２年生 1 名、中学１年生 3 名、小学生 3 名、保護者 8 名

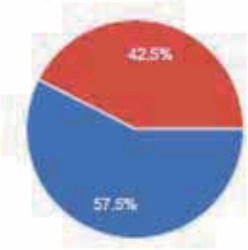
③中学生限定　19 名

（５） 事前の周知活動

・八重山地区全小中学生へチラシ配布
・石垣市内中学校１０校訪問
・エフエムでの告知２コミュニティ回
・地元新聞社への訪問１社（告知依頼）⇒前日に告知記事掲載
・後援会による中学校訪問
・プレスリリース（取材依頼）⇒当日取材新聞３社、ケーブルテレビ
・本校 Web 掲載

６．アンケート結果

あなたにあてはまるものに○をしてください。

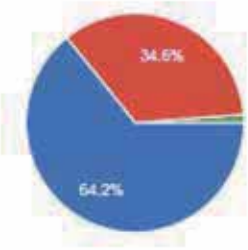


男	46	57.5%
女	34	42.5%

あなたにあてはまるものに○をしてください。

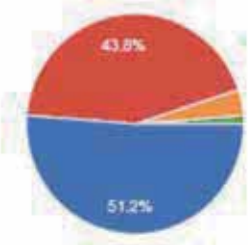
小学1年生	17	21.5%
小学2年生	9	11.4%
小学3年生	14	17.7%
小学4年生	14	17.7%
小学5年生	6	7.6%
小学6年生	12	15.2%
中学1年生	1	1.3%
中学2年生	2	2.5%
中学3年生	0	0%
高校1年生	0	0%
高校2年生	1	1.3%
高校3年生	0	0%
その他	3	3.8%

①今日の出前授業は、どうでしたか。



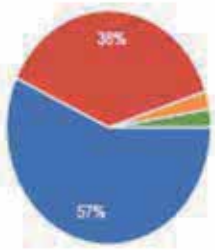
とてもおもしろかった	52	64.2%
おもしろかった	28	34.6%
おもしろくなかった	0	0%
わからない	1	1.2%

②今日の出前授業のテーマはわかりやすかったですか。



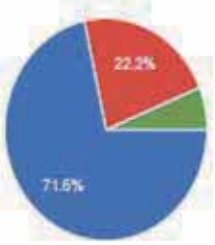
とてもわかりやすかった	41	51.3%
わかりやすかった	35	43.8%
わかりにくかった	3	3.8%
わからない	1	1.3%

③科学（理科）に興味がわきましたか。



非常に興味がわいた	45	57%
少し興味がわいた	30	38%
興味がわかなかった	2	2.5%
わからない	2	2.5%

④このような出前授業があれば、また参加したいと思いましたか。



是非参加したい	58	71.6%
できれば参加したい	18	22.2%
参加したいとは思わない	0	0%
わからない	5	6.2%

⑤高専の先生や学生からの話などを聞いて、将来、自分も沖縄高専に進学してみたいと思いましたか。

とても思った	19	24.1%
できればしてみたい	29	36.7%
思わなかった	14	17.7%
わからない	17	21.5%

３．自己評価

本校の入学者受入は，準学士課程については入学者受入方針に従って選抜をしている。学力試験および調査書に基づいた学力選抜，面接および調査書に基づいた推薦選抜，調査書と専門実習の試験および面接に基づいた専門実習選抜を行っている。編入学生選抜では，入学者受入方針に従って学力試験や口頭試問および面接により選抜を行っている。専攻科の入学選抜では，入学者受入方針に従って選抜をしている。学力試験および面接に基づいた学力選抜，面接および調査書に基づいた推薦選抜を行っている。

以上のことから，本校では入学者受入方針に沿った学生の受入方法が採用され，実際の入学者選抜が適切に実施されている。

Ⅴ　教育内容及び方法

Ⅴ 教育内容及び方法

1. 現状

教育課程は全学科で低学年に一般科目を多く配置し，学年が進むにつれて専門科目の比重が高まるくさび型の配置で編成されている。各学科の教育課程は低学年に一般科目と専門基礎科目を多く配置し，高学年に専門科目を多く配置している。

必修科目と選択科目については，低学年では一般科目の選択科目が配置され，高学年では専門科目と一般科目について選択科目が配置されている。

一般科目（平成28年度入学生）

授業科目			単位数	区分	学年別配当 1年 単位	1年 期間	2年 単位	2年 期間	3年 単位	3年 期間	4年 単位	4年 期間	5年 単位	5年 期間	備考
必修	国語	国語Ⅰ	2	講義	2	通									
		国語Ⅱ	2	講義			2	通							
		国語Ⅲ	2	講義					2	通					
		文学概論	2	講義							2	半			学修単位
		科学技術文章	2	講義							2	半			学修単位
	英語	English Comprehension Ⅰ	2	演習	2	通									
		English Comprehension Ⅱ	2	演習			2	通							
		English Comprehension Ⅲ	2	演習					2	通					
		English Comprehension Ⅳ	2	演習							2	半			
		English Communication Ⅰ	1	演習	1	半									
		English Communication Ⅱ	1	演習			1	半							
		English Skills Ⅰ	2	演習	2	通									
		English Skills Ⅱ	2	演習			2	通							
		English Skills Ⅲ	2	演習					2	通					
		English Skills Ⅳ	2	演習							2	半			学修単位
		English Skills Ⅴ	2	演習									2	半	学修単位
		科学技術英語	2	演習									2	半	学修単位
	社会科学	歴史学概論	2	講義			2	通							
		地理学概論	2	講義					2	通					
		地域文化論	2	講義							2	半			学修単位
		技術者倫理	2	講義									2	半	学修単位
		現代社会	1	講義			1	半							
	数学	基礎数学Ⅰ	4	講義	4	通									
		基礎数学Ⅱ	4	講義	4	通									
		微積分Ⅰ	4	講義			4	通							
		微積分Ⅱ	4	講義					4	通					
		線形代数	2	講義			2	通							
		確率・統計	2	講義							2	半			学修単位
	自然科学	物理Ⅰ	2	講義	2	通									
		物理Ⅱ	2	講義			2	通							
		化学	2	講義・演習	2	通									
		生物と環境	2	講義			2	通							生物・環境分野
		地球科学概論	2	講義							2	半			学修単位
	健康科学	スポーツ実技Ⅰ	2	実技	2	通									
		スポーツ実技Ⅱ	2	実技			2	通							
		スポーツ実技Ⅲ	1	実技					1	半					
		健康科学	1	演習・講義					1	半					
	修得単位計		77		21		22		14		14		6		
選択	音楽		1	演習	1	半									40名1クラス開講
	美術		1	演習	1	半									40名1クラス開講
	中国語		1	講義	1	半									40名1クラス開講
	デザイン		1	講義	1	半									40名1クラス開講
															1科目選択
	英語演習		2	演習							2	半			学修単位
	生命科学		2	講義・実験							2	半			学修単位
	スポーツ実技Ⅳ		2	実技							2	通			
	特許法・法学		2	講義							2	半			学修単位
	日本語Ⅰ		2	講義・演習					2	通					※外国人留学生科目
	日本語Ⅱ		2	講義・演習							2	半			※外国人留学生科目、学修単位
	日本事情Ⅰ		2	講義・演習					2	通					※外国人留学生科目
	日本事情Ⅱ		2	講義・演習							2	半			※外国人留学生科目、学修単位
	開設単位計		12		4		0		0		8		0		本校以外の教育施設に於ける学修単位および資格試験は含まない
	修得単位計		3		1		0		0		2		0		
開設単位合計			89		25		22		14		22		6		
修得単位合計			80		22		22		14		16		6		

機械システム工学科（平成28年度入学生）

		授業科目	単位数	区分	学年別配当 1年 単位	1年 期間	2年 単位	2年 期間	3年 単位	3年 期間	4年 単位	4年 期間	5年 単位	5年 期間	備考
必修	専門科目 全学共通	沖縄高専セミナー	2	講義	2	半									
		情報技術の基礎	3	講義	3	通									
		創造演習	2	演習			2	通							
		インターンシップ	3	実習							3	通			
	基礎科目群	専門基礎工学	2	講義	2	半									
		プログラミングⅠ	2	講義・演習			2	通							
		応用数学Ⅰ	2	講義							2	半			学修単位
		応用数学Ⅱ	2	講義									2	半	学修単位
		応用物理	2	講義					2	通					
		機械力学	3	講義							3	通			学修単位
	材料システム群	材料加工システムⅠ	3	実習	3	通									
		材料加工システムⅡ	3	実習			3	通							
		材料加工システムⅢ	2	実習					2	半					
		機械工作法	2	講義					2	通					
		機械材料	2	講義					2	通					
		CAD・CAMⅠ	2	演習					2	通					
		CAD・CAMⅡ	2	演習							2	半			学修単位
		材料科学	2	講義							2	半			学修単位
	設計システム群	機械設計基礎学Ⅰ	2	講義・実習	2	通									
		機械設計基礎学Ⅱ	3	講義・実習			3	通							
		材料力学設計Ⅰ	2	講義・実習			2	通							
		材料力学設計Ⅱ	2	講義・演習					2	通					
		総合構造設計	2	講義・演習							2	半			学修単位
		熱工学	3	講義							3	通			学修単位
		流体工学	2	講義							2	半			学修単位
		熱流体機器	2	講義									2	半	学修単位
	システム制御群	電気・電子工学	2	講義					2	通					
		制御工学	2	講義							2	半			学修単位
		メカトロニクス工学	3	講義・演習									3	通	学修単位
		計測工学	2	講義									2	半	学修単位
	共通群	産業創造セミナー	1	講義・演習					1	半					
		機械システム工学実験Ⅰ	3	実験							3	通			学修単位
		機械システム工学実験Ⅱ	3	実験									3	通	学修単位
		卒業研究	8	実験									8	通	
	修得単位計		83		12		12		15		24		20		
選択	基礎科目群	プログラミングⅡ	2	講義・演習					2	通					
		化学Ⅱ	2	講義					2	通					
	材料設計システム群	CAE	2	講義									2	半	学修単位
		エネルギー変換工学	2	講義									2	半	学修単位
	制御システム群	生産工学	2	講義									2	半	学修単位
		システム制御論	2	講義									2	半	学修単位
		知能制御論	2	講義									2	半	学修単位
	共通群	創造研究*	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	*各学年毎に単位取得可（最大5単位）。
	指定科目 プログラム	整備基礎Ⅰ	2	講義・演習							2	通			航空技術者プログラム履修者に限る
		整備基礎Ⅱ	2	講義・演習									2	通	航空技術者プログラム履修者に限る
		航空実習	3	実習									3	通	航空技術者プログラム履修者に限る
	開設単位計		26		1		1		5		3		16		
	修得単位計		6		0		0		2		0		4		
開設単位合計			109		13		13		20		27		36		
修得単位合計			89		12		12		17		24		24		

情報通信システム工学科（平成28年度入学生）

授業科目			単位数	区分	学年別配当										備考
					1年		2年		3年		4年		5年		
					単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	単位	期間	
必修	専門科目 全学共通	沖縄高専セミナー	2	講義	2	半									
		情報技術の基礎	3	講義	3	通									
		創造演習	2	演習			2	通							
		インターンシップ	3	実習							3	通			
	基礎科目群	離散数学	2	講義									2	半	学修単位
		応用数学	2	講義							2	半			学修単位
		応用物理	2	講義							2	半			学修単位
		情報通信工学実験基礎	2	実験	2	半									
		情報通信工学実験Ⅰ	2	実験			2	通							
		情報通信工学実験Ⅱ	2	実験					2	通					
		情報通信工学実験Ⅲ	2	実験							2	通			
		計算機工学Ⅰ	2	講義	2	通									
		計算機工学Ⅱ	2	講義			2	通							
		ソフトウェア演習	1	演習	1	半									
		コンピュータアーキテクチャ	2	講義					2	通					
		プログラミング基礎Ⅰ	2	講義	2	通									
		プログラミング基礎Ⅱ	2	講義			2	通							
		応用プログラミングⅠ	4	演習							4	通			学修単位
		応用プログラミングⅡ	4	演習									4	通	学修単位
		データベース	2	講義									2	半	学修単位
		電気回路Ⅰ	2	講義			2	通							
		電気回路Ⅱ	2	講義					2	通					
		電磁気学Ⅰ	2	講義							2	半			学修単位
	工学群 情報通信	ネットワーク概論	2	講義			2	通							
		信号処理	2	講義							2	半			学修単位
		情報理論	2	講義									2	半	学修単位
		通信工学Ⅰ	2	講義							2	半			学修単位
		通信工学Ⅱ	2	講義									2	半	学修単位
	工学群 電子・集積回路	半導体工学	1	講義					1	半					
		電子回路Ⅰ	2	講義					2	通					
		電子回路Ⅱ	2	講義					2	通					
		電子回路演習	2	演習							2	通			学修単位
		集積回路工学	4	講義									4	通	学修単位
	ソフトウェア群 計算機	計測工学	2	講義					2	通					
		制御工学Ⅰ	2	講義							2	半			学修単位
		オペレーティングシステム	2	講義					2	通					
		アルゴリズムとデータ構造	2	講義					2	通					
	共通群	卒業研究	8	実験									8	通	
	修得単位計		88		12		12		17		23		24		
選択	科目群 基礎	化学Ⅱ	2	講義							2	半			学修単位
		電磁気学Ⅱ	2	講義									2	半	学修単位
	工学群 情報通信	情報通信総合演習	2	演習							2	通			学修単位
		電波電送学	2	講義									2	半	学修単位
		通信法規	1	講義									1	半	学修単位
	ソフトウェア群 計算機	IT応用	2	講義					2	通					
		人工知能	2	講義							2	半			学修単位
		制御工学Ⅱ	2	講義							2	半			学修単位
		組込システムⅠ	2	講義							2	半			学修単位
		組込システムⅡ	2	講義									2	半	学修単位
	共通群	産業創造セミナー	2	講義・実習					2	通					
		創造研究*	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	* 各学年毎に単位取得可（最大5単位）。
	指定科目 プログラム	整備基礎Ⅰ	2	講義・演習							2	通			航空技術者プログラム履修者に限る
		整備基礎Ⅱ	2	講義・演習									2	通	航空技術者プログラム履修者に限る
		航空実習	3	実習									3	通	航空技術者プログラム履修者に限る
	開設単位計		33		1		1		5		13		13		
	修得単位計		1		0		0		0		1		0		
開設単位合計			121		13		13		22		36		37		
修得単位合計			89		12		12		17		24		24		

メディア情報工学科（平成28年度入学生）

		授業科目	単位数	区分	学年別配当 1年 単位	1年 期間	2年 単位	2年 期間	3年 単位	3年 期間	4年 単位	4年 期間	5年 単位	5年 期間	備考
必修	全学共通専門科目	沖縄高専セミナー	2	講義	2	半									
		情報技術の基礎	3	講義	3	通									
		創造演習	2	演習			2	通							
		インターンシップ	3	実習							3	通			
	基礎科目群	離散数学	2	講義					2	通					
		応用数学	2	講義							2	半			学修単位
		応用物理	2	講義					2	通					
		情報理論	2	講義							2	半			学修単位
		プログラミングⅠ	3	講義	3	通									
		メディア情報工学セミナー	1	講義	1	半									
		コンピュータアーキテクチャ	2	講義					2	通					
	Ⅰ群	メディアコンテンツ基礎	3	講義・演習	3	通									
		メディア情報工学実験Ⅰ	4	実験			4	通							
		コンピュータグラフィックスⅠ	2	講義							2	半			学修単位
		コンピュータグラフィックスⅡ	2	講義									2	半	学修単位
		コンピュータグラフィックスⅢ	2	講義									2	半	学修単位
		メディア情報工学実験Ⅱ	2	実験					2	通					
	Ⅱ群	プログラミングⅡ	4	講義			4	通							
		プログラミングⅢ	2	実験					2	通					
		アルゴリズムとデータ構造	2	講義					2	通					
		メディア情報工学実験Ⅳ	2	実験							2	通			
		オブジェクト指向言語	2	講義							2	半			学修単位
		OSとコンパイラⅠ	2	講義							2	半			学修単位
		OSとコンパイラⅡ	2	講義									2	半	学修単位
		データベース	2	講義									2	半	学修単位
	Ⅲ群	ディジタル回路	2	講義			2	通							
		メディア情報工学実験Ⅲ	2	実験					2	通					
		ディジタルシステム設計	2	講義							2	半			学修単位
	Ⅳ群	通信工学	2	講義					2	通					
		情報セキュリティⅠ	2	講義									2	半	学修単位
		情報セキュリティⅡ	4	講義									4	半	学修単位
		コンピュータネットワークⅠ	2	講義					2	通					
		コンピュータネットワークⅡ	2	講義							2	半			学修単位
	共通群	産業創造セミナー	2	講義・演習							2	半			学修単位
		卒業研究	8	実験									8	通	
	修得単位計		85		12		12		18		21		22		
選択	Ⅰ群	メディアコンテンツ応用	2	講義									2	半	学修単位
	Ⅱ群	組み込みソフトウェア	2	講義									2	半	学修単位
	Ⅲ群	制御とロボット	2	講義									2	半	学修単位
	Ⅳ群	信号処理とメディア通信	2	講義									2	半	学修単位
	共通群	創造研究＊	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	＊各学年毎に単位取得可（最大5単位）。
	プログラム指定科目	整備基礎Ⅰ	2	講義・演習							2	通			航空技術者プログラム履修者に限る
		整備基礎Ⅱ	2	講義・演習									2	通	航空技術者プログラム履修者に限る
		航空実習	3	実習									3	通	航空技術者プログラム履修者に限る
	開設単位計		20		1		1		1		3		14		
	修得単位計		4		0		0		0		0		4		
開設単位合計			105		13		13		19		24		36		
修得単位合計			89		12		12		18		21		26		

生物資源工学科（平成28年度入学生）

		授業科目	単位数	区分	学年別配当 1年 単位	1年 期間	2年 単位	2年 期間	3年 単位	3年 期間	4年 単位	4年 期間	5年 単位	5年 期間	備考
必修	全学共通	沖縄高専セミナー	2	講義	2	半									
		情報技術の基礎	3	講義	3	通									
		創造演習	2	演習			2	通							
		インターンシップ	3	実習							3	通			
	専門科目群 基礎科目群	基礎科学	2	講義	2	半									
		応用物理	2	講義					2	通					
		応用数学	2	講義							2	半			学修単位
		基礎プログラミング	2	講義	2	通									
		情報技術の応用	2	講義					2	通					
	専門科目群 生物化学工学群	有機化学・物理化学	4	講義・実習演習			4	通							
		生物分析化学	2	講義・実習			2	通							
		生物有機化学	2	講義					2	通					
		生化学	3	講義					3	通					
		生化学実験	1	実験					1	通					
		遺伝子工学	2	講義							2	半			学修単位
		遺伝子工学実験	2	実験							2	半			学修単位
		生物工学	2	講義							2	半			学修単位
		生物工学実験	2	実験							2	半			学修単位
	専門科目群 環境・微生物学群	微生物学	3	講義			3	通							
		微生物学実験	1	実験			1	通							
		発酵学	2	講義・実習					2	通					
		環境学	1	演習					1	半					
		環境学実験	2	実験					2	半					
		環境分析学	2	講義・演習							2	半			学修単位
	専門科目群 食品化学群	生物資源利用学Ⅰ	2	講義							2	半			学修単位
		生理学	2	講義							2	半			学修単位
		生理学実験	2	実験							2	半			学修単位
		食品プロセス工学	4	講義									4	通	学修単位
		食品製造学	2	講義・実験									2	半	学修単位
	専門科目群 共通群	産業創造セミナー	2	講義・演習							2	半			学修単位
		バイオテクノロジー基礎実験	4	実験	4	通									
		化学および化学実験法	2	実験					2	通					
		化学資格基礎	2	講義					2	通					
		卒業研究	8	実験									8	通	
	修得単位計		81		13		12		19		23		14		
選択	専門科目群 生物化学工学群	分子生物学	2	講義									2	半	学修単位
		細胞工学	2	講義									2	半	学修単位
	専門科目群 環境・微生物学群	環境保全学	2	講義							2	半			学修単位
		植物生理学	2	講義							2	半			学修単位
		資源リサイクル学	2	講義									2	半	学修単位
	専門科目群 食品化学工学群	生物資源利用学Ⅱ	2	講義・実験									2	半	学修単位
		タンパク質工学	2	講義									2	半	学修単位
	専門科目群 共通群	産業化学	2	講義									2	半	学修単位
		創造研究＊	5	演習	1	通	1	通	1	通	1	通	1	通	＊ 各学年毎に単位取得可（最大5単位）。
	開設単位計		21		1		1		1		5		13		
	修得単位計		8		0		0		0		2		6		
開設単位合計			102		14		13		20		28		27		
修得単位合計			89		13		12		19		25		20		

創造システム工学専攻（平成28年度入学生）

種別	コース	必修・選択の別	科目名	単位数	区分	学年別配当単位数 1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	備考
全コース	共通科目 一般科目	必修	実用英語Ⅰ	2	講義	2				
			実用英語Ⅱ	2	講義			2		
	共通科目 専門科目		特別研究ⅠA	3	実験	3				
			特別研究Ⅱ	8	実験			8		
			専攻科実験	4	実験			4		
			創造システム工学実験	4	実験	4				
	修得単位計			23		9		14		
	一般科目	選択	日本文化論	2	講義			2		
			哲学・倫理学	2	講義				2	
			日琉交流史	2	講義		2			
			環境変遷学	2	講義	2				
			スポーツバイオメカニクス	2	講義				2	
			創造システム工学セミナー一般	2	講義	2		2		※ 学内で開催する教育技術講演会 ※1年又は2年で修得可
	修得単位計			4		4				
	専門共通科目	選択	特別研究ⅠB	3	実験		3			
			長期インターンシップ	4～12	実習	4 ～ 12				2年次選択可 1か月：4単位 2か月：8単位 3か月：12単位 3単位以上修得すること
			物理学特論	2	講義		2			
			数学通論	2	講義	2				
			応用解析学	2	講義			2		
			応用物理特論	2	講義	2				
			物理化学	2	講義			2		
			バイオテクノロジー	2	講義		2			
			バイオマス利用工学	2	講義		2			
			品質・安全マネジメント特論	2	講義				2	
			経営工学	2	講義			2		
			グローバルインターンシップ	2	実習			2		1年次選択可
			創造システム工学セミナー専門	2～8	講義	2 ～ 8				2単位：30時間 4単位：60時間 6単位：90.時間 8単位：120時間以上 ※連携企業・提携校で実施する講義
		修得単位計		15		15				
修得単位計				42		42				
開設単位計				78		78				

種別	コース	必修・選択の別	科目名	単位数	区分	学年別配当単位数 1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	備考
専門科目	機械システム工学コース	選択	材料学特論	2	講義	2				
			溶接・接合工学	2	講義			2		
			連続体力学	2	講義	2				
			材料強度学特論	2	講義			2		
			数値シミュレーション Ⅰ	2	講義		2			
			数値シミュレーション Ⅱ	2	講義			2		
			生産工学特論	2	講義		2			
			制御系構成論	2	講義		2			
			表面工学	2	講義				2	
			輸送現象論	2	講義	2				
			流体工学特論	2	講義	2				
			熱機関工学	2	講義	2				
			ロボット工学	2	講義				2	
			技術管理概論	2	講義				2	
	電子通信システム工学コース		シミュレーション工学	2	講義		2			
			数理計画法	2	講義		2			
			生体情報工学	2	講義			2		
			数値解析論	2	講義			2		
			信号処理特論	2	講義		2			
			アルゴリズム理論	2	講義				2	
			マイクロ波工学	2	講義	2				
			システムLSI設計工学	2	講義	2				
			光電子デバイス	2	講義	2				
			半導体物性工学	2	講義		2			
			弾性波工学	2	講義			2		
			電子機器工学	2	講義				2	
			知能システム特論	2	講義			2		
			LSIプロセス工学	2	講義	2				

種別	コース	必修・選択の別	科目名	単位数	区分	学年別配当単位数				備考
						1年		2年		
						前期	後期	前期	後期	
専門科目	情報工学コース	選択	情報数学	2	講義	2				
			メディアコンテンツ特論	2	講義		2			
			応用統計学	2	講義	2				
			組込システム特論	2	講義	2				
			データ工学	2	講義		2			
			情報セキュリティ特論	2	講義			2		
			ソフトウェア開発特論	2	講義				2	
			計算機科学特論	2	講義	2				
			ロボティクス	2	講義			2		
			ヒューマンインタフェイス	2	講義			2		
			ネットワーク特論	2	講義		2			
			システム制御工学	2	講義	2				
			適応処理特論	2	講義				2	
	生物資源工学コース		神経細胞生物学	2	講義	2				
			資源生物機能形態学	2	講義	2				
			分子生物学Ⅱ	2	講義	2				
			植物工学	2	講義				2	
			無機化学	2	講義		2			
			代謝生化学	2	講義			2		
			応用微生物学	2	講義	2				
			食品衛生工学	2	講義				2	
			酵素化学	2	講義	2				
			醸造学	2	講義		2			
			生物資源の機能性科学	2	講義			2		
			酸化ストレスの生命科学	2	講義		2			
			タンパク質資源利用学	2	講義			2		
			食品化学	2	講義		2			
			食品機能学	2	講義			2		
	他コースの選択科目									6単位まで認める
	修得単位計			20		20				
	開設単位計			112		66		46		
修得単位計				62		62				
開設単位計				190		190				

※ 本校以外の教育施設で修得した単位を認めることがある

2．取組

◇ 授業の内容

本科教育目標のいずれかの項目に沿うものとなっており，シラバスにその科目が対応する目標の番号や関連する他の科目記載することとしている。

科目名	ディジタル回路	英文表記	Digital Circuits	2016/3/20
科目コード	2305			
教員名：姉崎　隆 技術職員名：				作成

対象学科／専攻コース	学年	必・選	履修・学修	単位数	授業形態	授業期間
メディア情報工学科	2年	必	履修	2単位	講義	通年

科目目標【MCC目標】	現在のディジタル計算機等に使われている論理数学，論理回路などのディジタル技術の基礎および動作原理等を理解し，ディジタル論理回路の解析と設計方法を修得し，その応用力を養う。 【V-C-8】【V-D-3】【VI-D】
総合評価	前期末・学年末テストを行う(60%)。 講義内で行う演習の発表，演習レポート提出および小テスト(40%)。 以上により評価する。

科目達成度目標とJABEE目標との対応	目標割合	科目達成度目標（対応するJABEE教育目標）		達成度目標の評価方法	ルーブリック 理想的な到達レベル（優）	標準的な到達レベル（良）	最低限必要な到達レベル（可）	セルフチェック
	10%	①	数体系を理解する。	期末テスト、演習提出内容および小テストで評価	数体系を理解し、実問題に対して適切に適用、実装ができる。	数体系を理解し、実問題に対して適用ができる。	数体系の基礎を理解できる。	
	10%	②	2進数の四則演算等ができる。	期末テスト、演習提出内容および小テストで評価	2進数の四則演算等を理解し、実問題に対して適切に適用ができる。	2進数の四則演算等を理解し、実問題に対して適用ができる。	2進数の四則演算等の基礎を理解できる。	
	10%	③	論理関数の表現方法を理解する。	期末テスト、演習提出内容および小テストで評価	論理関数の表現方法を理解し、実問題に対して適切に適用できる。	論理関数の表現方法を理解し、実問題に対して適用ができる。	論理関数の表現方法の基礎を理解できる。	
	10%	④	論理関数の簡単化方法を理解する。	期末テスト、演習提出内容および小テストで評価	論理関数の簡単化方法を理解し、実問題に対して適切に適用できる。	論理関数の簡単化方法を理解し、実問題に対して適用ができる。	論理関数の簡単化方法の基礎を理解できる。	
	10%	⑤	基本論理素子を理解する。	期末テスト、演習提出内容および小テストで評価	基本論理素子を理解し、実問題に対して適切に適用できる。	基本論理素子を理解し、実問題に対して適用ができる。	基本論理素子の基礎を理解できる。	
	10%	⑥	組合せ回路の設計を理解する。	期末テスト、演習提出内容および小テストで評価	組合せ回路の設計を理解し、実問題に対して適切に適用できる。	組合せ回路の設計を理解し、実問題に対して適用ができる。	組合せ回路の設計の基礎を理解できる。	
	10%	⑦	演算回路を理解する。	期末テスト、演習提出内容および小テストで評価	演算回路を理解し、実問題に対して適切に適用できる。	演算回路を理解し、実問題に対して適用ができる。	演算回路の基礎を理解できる。	
	10%	⑧	フリップ・フロップを理解する。	期末テスト、演習提出内容および小テストで評価	フリップ・フロップを理解し、実問題に対して適切に適用できる。	フリップ・フロップを理解し、実問題に対して適用ができる。	フリップ・フロップの基礎を理解できる。	
	20%	⑨	順序回路の解析と設計を理解する。	期末テスト、演習提出内容および小テストで評価	順序回路の解析と設計を理解し、実問題に対して適切に適用できる。	順序回路の解析と設計を理解し、実問題に対して適用ができる。	順序回路の解析と設計の基礎を理解できる。	

本科・専攻科教育目標	1	2	3	4
	○		◎	

評価方法と評価項目および関連目標に対する評価割合

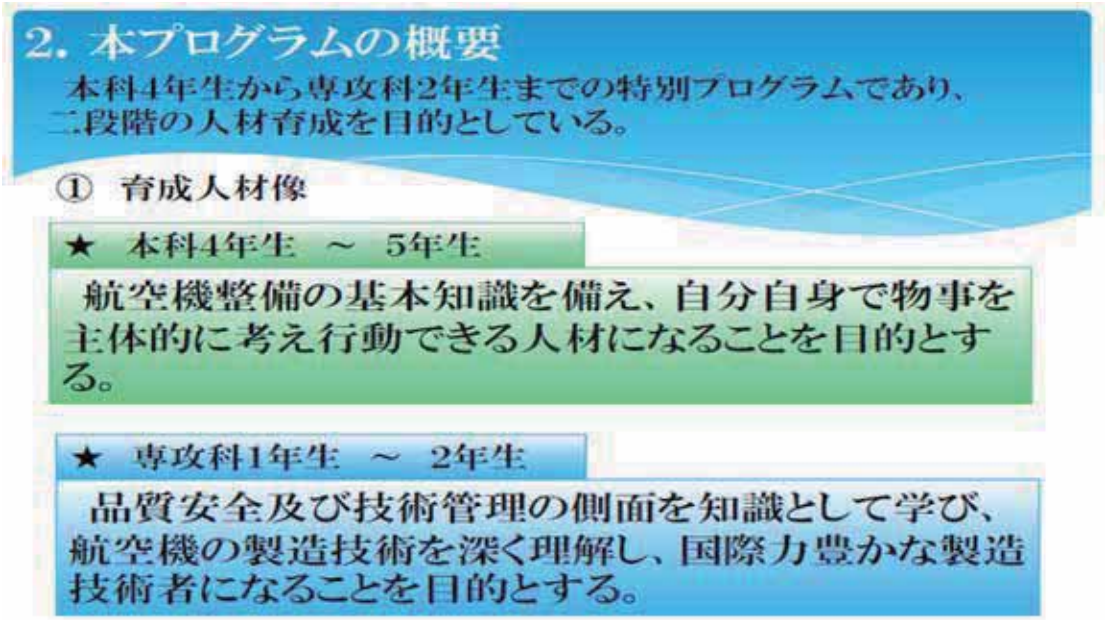
	目標との関連	定期試験	小テスト	レポート	その他（演習課題・発表・資料・成果物等）	総合評価	セルフチェック
評価項目		60	40		0	100	
基礎的理解		30	20		0	50	
応用力（実践・専門・融合）	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨	30	20		0	50	
社会性（プレゼン・コミュニケーション・PBL）							
主体的・継続的学修意欲							

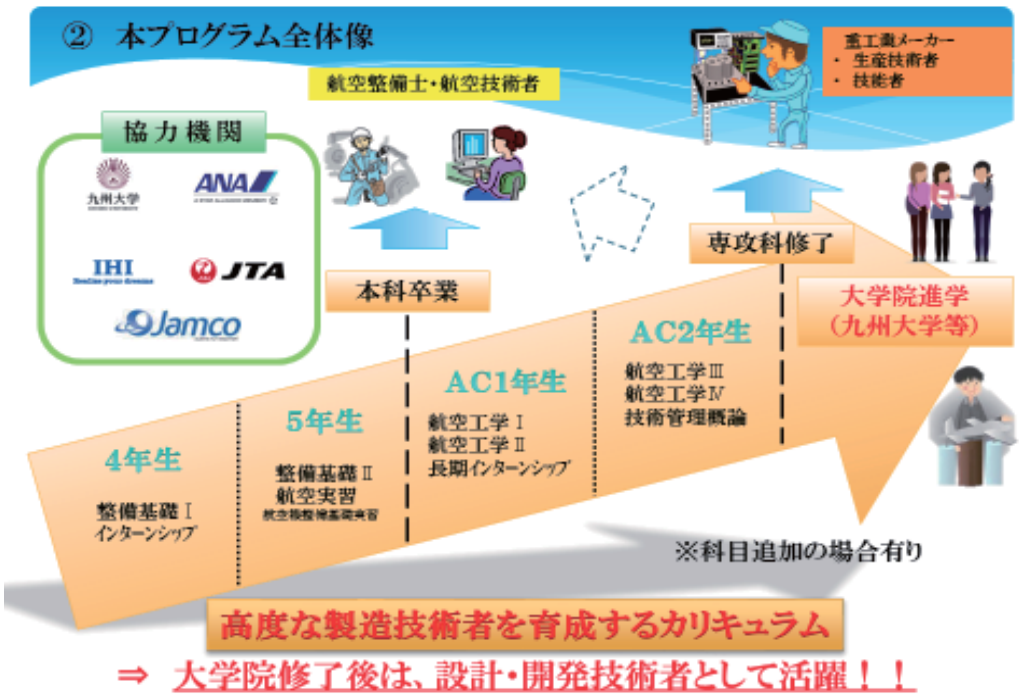
授業概要、方針、履修上の注意	現在のディジタル計算機等に使われている論理数学，論理回路などのディジタル技術の基礎および動作原理等を理解し，ディジタル論理回路の解析と設計方法を修得し，その応用力を養う。コンピュータを使えることとコンピュータを理解することは異なる。この授業では後者の特にハードウエアについて学ぶ。なぜコンピュータが動作するのかを理解して貰いたい。
教科書・教材	都度，教材(テキスト、資料)を提示する。 参考書　：　論理回路入門(第2版)，浜辺隆二，森北出版

◇航空技術者プログラム

ＭＲＯＪＡＰＡＮ（航空機整備専門会社）が那覇空港内に設置予定であり、国内の航空機整備事業が沖縄県に集積される。沖縄県において航空機の整備需要ならびに関連航空機産業における雇用創出の期待が高まっており、本校は沖縄県の更なる経済発展ならびに地域振興に寄与する目的から、航空産業に適う人材育成を行う。

「沖縄の空をそして世界の空を支える航空技術者へ！」というスローガンのもと、航空技術者を育成する４年間（専攻科課程含む）の航空技術者プログラムを昨年度から実施しており、現在一期生１３名、二期生８名が受講している。





1. プログラムのカリキュラム（平成28年度時点）

区分	履修学年	単位	科目名	講義内容
講義	4	2	整備基礎Ⅰ	整備概論・航空力学
講義・実習	4	3	インターンシップ	航空機システム・SIM見学など
講義	5	2	整備基礎Ⅱ	航空法規・航空計器など
講義・実習	5	4	航空機整備基礎実習	整備の基本技術など
講義・実習	5	3	航空実習	現地の整備工場見学など
講義	AC1	2	航空工学Ⅰ	空気力学
講義	AC1	2	航空工学Ⅱ	飛行力学
講義・実習	AC1	6(12)	長期インターンシップ	現地の実習・講義
講義	AC2	2	航空工学Ⅲ	推進工学
講義	AC2	2	航空工学Ⅳ	構造力学
講義	AC2	2	技術管理概論	技術マネジメント

3. 授業風景等

① 整備基礎Ⅰ

② インターンシップ

科目名	整備基礎　I	英文表記	AIRCRAFT　BASIC　I	2016年3月22日
科目コード	7001			
教員名：田口　学 技術職員名：				作成

対象学科／専攻コース	学年	必・選	履修・学修	単位数	授業形態	授業期間
全学科	4年	選	履修	2単位	講義	通年

科目目標	前期については航空機全般に関する基礎的かつ重要な事項の理解を目標とし、後期については航空力学の基本的な考え方の修得を目的とする。
総合評価	前期・後期評価：定期試験（中間・期末）を80%、レポートを20%として総合的に評価し、60%以上を合格とする。

科目目標達成度

科目達成度目標		達成度目標の評価方法	ルーブリック			
			理想的な到達レベル	標準的な到達レベル	最低限必要な到達レベル	セルフチェック
①	航空機の整備に必要な基礎事項を説明できる。	定期試験及びレポートにより評価する。	テキストを参照することなく、基礎事項や専門用語を相互に関連付けて説明できる。	テキストを参照することなく基礎事項や専門用語を説明できる。	テキストを参照しながら基礎事項や専門用語を説明できる。	
②	航空力学の基礎知識を理解し、航空機の性能や挙動を説明できる。	定期試験により評価する。	テキストを参照することなく、テキストに記載されている定理や原理を導出することができる。	テキストに記載されている定理や原理と飛行機の挙動や性能を結びつけて説明できる。	テキストを参照しながら、記載されている定理や原理を説明できる。	
③						

本科・専攻科教育目標	1	2	3	4
	◎		○	

評価方法と評価項目および関連目標に対する評価割合

	目標との関連	定期試験	小テスト	レポート	その他（演習課題・発表・実技・成果物等）	総合評価	セルフチェック
評価項目		80	0	20	0	100	
基礎的理解	①②	80		20		100	
応用力（実践・専門・融合）						0	
社会性（プレゼン・コミュニケーション・PBL）						0	
主体的・継続的学修意欲						0	

授業概要、方針、履修上の注意	オリジナルのテキスト及び市販されている教科書を使用し、航空機全般に関する基礎事項及び航空力学に関する基礎事項の説明を行う。単に定義や数式を暗記するのではなく、各種システムの全体的な仕組みの理解及び航空力学が飛行機の設計・運航にどのように関係しているのかについて、基礎的な事項を理解してもらう。
教科書・教材	航空力学　（日本航空技術協会） オリジナル資料

授　業　計　画					
週	授　業　項　目	時間	授　業　内　容	自学自習（予習・復習）内容	セルフチェック
1	整備概論	2	航空機整備の目的と方針を説明する。		
2	運航一般	2	航空機の一般的な運航方法について説明する。		
3	航空機全般（1）	2	航空機の種類などの基礎事項について説明する。		
4	航空機全般（2）	2	タイヤ、ブレーキなどの基礎事項について説明する。		
5	飛行の原理	2	飛行の原理について説明する。		
6	航空機の電気	2	航空機の電気について説明する。		
7	航空計器	2	航空計器について説明する。		
8	前期中間試験（行事予定で週変更可）	2			
9	通信システムと航法装置	2	航行に必要となるシステム及びそれらの装置を説明する。		
10	騒音、排気、潤滑油、燃料	2	騒音、排気、潤滑油、燃料について説明する。		
11	エアコン、電気、高圧空気	2	航空機のエアコン、電気、高圧空気の各システムの基礎事項を説明する。		
12	機内装備、照明、酸素、水	2	航空機の機内装備、照明、酸素、水の各システムの基礎事項について説明する。		
13	操縦系統、油圧、降着装置	2	航空機の操縦系統、油圧、降着装置の各システムの基礎事項について説明する。		
14	燃料、防氷、防火系統	2	航空機の燃料、防氷、防火の各システムについて基礎事項を説明する。		
15	エンジン、補助動力装置	2	エンジン、補助動力装置について基礎事項を説明する。		
期末	期末試験	[2]			
16	航空力学の基礎	2	標準大気、ベルヌーイの定理など航空力学の基礎を説明する。		
17	揚力と抗力（1）	2	揚力の原理について説明する。		
18	揚力と抗力（2）	2	抗力の原理及び種類について説明する。		
19	翼と翼型（1）	2	翼と各部の名称及びその特性を説明する。		
20	翼と翼型（2）	2	翼型、高揚力装置の名称及びその特性を説明する。		
21	安定性	2	静安定、動安定の概念について説明する。		
22	操縦性（1）	2	舵面の操舵力の基礎について説明する。		
23	後期中間試験（行事予定で週変更可）	2			
24	操縦性（2）	2	縦、横、方向の操縦の基礎について説明する。		
25	性能（1）	2	速度及び馬力の基礎ついて説明する。		
26	性能（2）	2	上昇、旋回、巡航性能の基礎を説明する。		
27	性能（3）	2	降下、離着陸性能の基礎を説明する。		
28	高速空気力学（1）	2	高速空気力学の基礎を説明する。		
29	高速空気力学（2）	2	高速飛行に伴う現象と対策について説明する。		
30	重量および搭載	2	航空機の重量および重心位置について説明する。		
期末	期末試験	[2]			
	学習時間合計	60	実時間	45	

自学自習（予習・復習）内容（学修単位における自学自習時間の保証）		標準的所用時間（試行）
①	テキストの該当部分の予習	各1時間×30回
②		
③		

備考欄

平成２９年３月本科卒業生（航空技術者プログラム履修者）　就職・進学実績

平成２９年１月４日現在

	会社名	機械システム工学科		情報通信システム工学科		メディア情報工学科	
		男	女	男	女	男	女
就職状況	ANAラインメンテナンステクニクス株式会社	1				1	
	ANAベースメンテナンステクニクス株式会社						1
	MRO Japan				1		
	JTA				1		
	peach	1					
進学状況	※沖縄工業高等専門学校　専攻科	1		1	1	1	
	千葉工業大学			1			
	琉球大学			1			
	豊橋技術科学大学			1			
合計		3		4	3	2	1

※　機械システム工学科　１名、情報通信システム工学科　２名がプログラム継続を希望

３．自己評価

準学士教育課程は本校の目的，本科教育目標が達成されるように授業科目を設定し，学年進行に伴って段階的に履修ができるように適切に配置されている。低学年には主に一般科目や基礎的な専門科目が配置され，高学年では専門科目が多く配置されており，一般科目と専門科目がバランスよく編成されている。

Ⅵ　教育の成果

Ⅵ 教育の成果

１．現状

学生のキャリア形成と学生及び卒業生の進学・就職活動を支援することを目的としてキャリア教育センターを設置している。

キャリア教育センターは、策定しているキャリア教育プランに沿って各学年に対して担任らと連携しながら学生のキャリア教育に取り組んでいる。さらに、学内のグローバル交流推進センターや地域連携推進センターと連携した取組み、企業と共同した取り組みを進め、学生に多方面から働きかけることで「自分の進路を自分で決定すること」を支援している。

２．取組

各学年に対して講演会、セミナー、ワークショップ等を実施している。特に、4 学年必修科目「インターンシップ」や 5 学年での進路決定に関する支援について担任らと連携した取組みをしている。また、キャリア教育センターにはキャリアアドバイザーが常駐し、学生の進路に関する個別相談に随時応じている。

キャリア教育年間スケジュール

キャリア教育プラン	１学年 自立・自律の姿勢を身につける	２学年 自己と社会との関わりについて考える	３学年 将来計画に基づき，具体的な行動方針を決める	４学年 社会人マナーを理解し，実践できるようにする．インターンシップで企業内容と，求める人材について理解する	５学年 就職・進学に向けた努力．社会に出るための知識を身に付ける	専攻科１学年 専門性を生かした社会進出を目指す	専攻科２学年 専門性を生かした社会進出を目指す
前学期	新入生オリエンテーション	講演会 「学生生活の充実」		セミナー 「ビジネスマナー」 「メイクアップ」 企業実習	セミナー 「自己分析」 「筆記試験対策」 「面接対策」	創造システム工学セミナー（一般）	セミナー 「自己分析」 「筆記試験対策」 「面接対策」
後学期	講演会 「働くということ」	講演会 「社会から求められる人材とは」 卒業生による講演会（学科別）	講演会 「進路選択」 インターンシップに向けた業界研究(2 回)	インターンシップ発表会 講演会 「進路選択」 業界研究会（2 回） セミナー「模擬試験」	講演会 「社会人になる人へ」	業界研究会（2 回）	講演会 「社会人になる人へ」
通年	全学年 企業技術者等による講演会・ワークショップ（14 件）　企業説明会（個別）　大学・大学院説明会（個別）						

【平成27年3月卒業者の進路状況】

【本科】

	区分	学科				合計
		機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
	卒業数	32	37	39	35	143
進学状況	進学希望者数	13	13	14	14	54
	進学者数	13	12	14	12	51
	うち専攻科進学者数	3	6	2	6	17
	うち3年次編入等進学者数	8	5	11	6	30
	うち専門学校進学者数	2	1	1	0	4
	進学決定率 （進学者数/進学希望者数）	100.0%	92.3%	100.0%	85.7%	94.4%
	進学先※	長岡技術科学大学 豊橋技術科学大学（6） 琉球大学	豊橋技術科学大学 千葉大学 筑波大学 琉球大学（2）	九州工業大学 長岡技術科学大学（2） 東京農工大学 電気通信大学 信州大学 筑波大学 琉球大学（4）	東京工業大学 香川大学 帯広畜産大学 筑波大学 高知大学 沖縄大学	
		【その他】 日経ビジネス専門学校 沖縄工業高等専門学校研究生	【その他】 沖縄職業能力開発大学校　ポリテクカレッジ沖縄	【その他】 ヒューマンアカデミー那覇校		
就職状況	就職希望者数	19	22	25	21	87
	就職者数	19	22	22	21	84
	就職率 （就職者数/就職希望者数）	100.0%	100.0%	88.0%	100.0%	96.6%
	就職先企業名※ （県内） 県内に本社のある企業	株式会社ベアック沖縄 極東建設株式会社 沖縄東芝メディカル株式会社 タイガー産業株式会社	沖縄電力株式会社 サン電通エンジニアリング株式会社 株式会社アプリカラボ	株式会社ビーンズラボ 株式会社ODNソリューション 株式会社国際システム	沖縄コカ・コーラボトリング株式会社 瑞穂酒造株式会社 株式会社ぐしけん(3) 沖縄ハム総合食品株式会社 まさひろ酒造株式会社 株式会社御菓子御殿 沖縄明治乳業株式会社 農業生産法人　本部ウェルネスフーズ株式会社	
		計　4　名 就職者に占める割合　21%	計　3　名 就職者に占める割合　14%	計　3　名 就職者に占める割合　14%	計　10　名 就職者に占める割合　48%	計　20　名 就職者に占める割合　24%
	就職先企業名※ （県外） 県外に本社がある企業	山九株式会社 株式会社明電舎 出光興産株式会社 三菱電機ビルテクノサービス株式会社 東京ガス株式会社 ダイキン工業株式会社 大阪ガス株式会社 三菱日立パワーシステムズ株式会社 ムラテックCCS株式会社 株式会社アヤボ 株式会社日立ビルシステム 日本オーチス・エレベータ株式会社 日立建機株式会社 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター サンテクノ株式会社	ムラテックCCS株式会社 大阪ガス株式会社 NECネッツエスアイ・エンジニアリング株式会社 中部電力株式会社 サンテクノ株式会社 株式会社NTTフィールドテクノ エヌアイシー・ソフト株式会社 旭化成株式会社 アイフォーコム株式会社 株式会社NTTファシリティーズ 株式会社ベアック 株式会社日立ハイシステム21 ソーバル株式会社 新日鐵住金株式会社 パナソニックエクセルテクノロジー株式会社 株式会社東芝（府中事業所） 矢崎総業株式会社 日本電産株式会社 株式会社フォーラムエンジニアリング	株式会社日立情報通信エンジニアリング 株式会社ドリーム・アーツ 株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ NTTコムテクノロジー株式会社 株式会社リンク・アットジャパン 株式会社富士通ミッションクリティカルシステムズ（2） ニフティ株式会社 株式会社トヨタコミュニケーションシステム 株式会社NS・コンピュータサービス 株式会社NHKメディアテクノロジー アイフォーコム株式会社 株式会社日立ハイシステム21 大阪ガス株式会社 株式会社コロビト サントリープロダクツ株式会社 株式会社ラソナ エヌアイシー・ソフト株式会社 株式会社デザインネットワーク	旭化成株式会社 第一三共プロファーマ（2） 東レ株式会社 資生堂株式会社 三洋化成工業株式会社（2） 花王株式会社 株式会社　東洋新薬 サントリープロダクツ株式会社 株式会社ジーユー	
		計　15　名 就職者に占める割合　79%	計　19　名 就職者に占める割合　86%	計　19　名 就職者に占める割合　86%	計　11　名 就職者に占める割合　52%	計　64　名 就職者に占める割合　76%

※同一企業に複数名の学生が就職した場合，または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を(　)内に示しています。

※情報通信システム工学科卒業生のうち、2名は海外留学予定。

【平成27年3月修了者の進路状況】

【専攻科】

	区分	コース				合計
		機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
	修了数	8	8	8	10	34
進学状況	進学希望者数	3	2	2	4	11
	進学者数	3	2	2	4	11
	うち大学院等進学者数	3	2	2	4	11
	進学決定率 （進学者数/進学希望者数）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	進学先※	筑波大学大学院 長岡技術科学大学大学院 琉球大学大学院	九州大学大学院 豊橋技術科学大学大学院	九州工業大学大学院 奈良先端科学技術大学院大学	東京工業大学大学院 北海道大学大学院 九州大学大学院 神戸大学大学院	
就職状況	就職希望者数	5	6	5	6	22
	就職者数	5	6	5	6	22
	就職率 （就職者数/就職希望者数）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	就職先企業名※ （県内） 県内に本社のある企業	沖縄製粉株式会社 沖縄科学技術大学院大学 株式会社那覇データセンター	沖縄電力株式会社 沖縄セルラー電話株式会社 株式会社リウコム	株式会社琉球ネットワークサービス		
		計 3 名 就職者に占める割合 60%	計 3 名 就職者に占める割合 50%	計 1 名 就職者に占める割合 20%	計 0 名 就職者に占める割合 0%	計 7 名 就職者に占める割合 32%
	就職先企業名※ （県外） 県外に本社がある企業	株式会社小松製作所 株式会社ダイハツビジネスサポートセンター	富士電機株式会社 CTCシステムマネジメント株式会社 インターフェイス株式会社	株式会社両備システムズ 株式会社サイバーエージェント 大阪ガス株式会社 富士ソフト株式会社	サントリー酒類株式会社 中外製薬株式会社 沢井製薬株式会社 旭化成株式会社(2) 株式会社アイ・エス・ソリューション	
		計 2 名 就職者に占める割合 40%	計 3 名 就職者に占める割合 50%	計 4 名 就職者に占める割合 80%	計 6 名 就職者に占める割合 100%	計 15 名 就職者に占める割合 68%

※同一企業に複数名の学生が就職した場合，または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を( )内に示しています。

※情報工学コースの修了生のうち、1名は「家事手伝い」

【平成28年3月卒業者の進路状況】

平成28年5月1日現在

	区分	学科				合計
		機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
	卒業者数※	34	38	37	36	145
進学状況	進学希望者数	15	11	7	14	47
	進学者数	**14**	**10**	**6**	**14**	**44**
	うち専攻科進学者数	7	7	1	8	23
	うち3年次編入等進学者数	7	3	5	6	21
	うち専門学校・その他進学者数	0	0	0	0	0
	進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	93.3%	90.9%	85.7%	100.0%	93.6%
	進学先※1	沖縄工業高等専門学校専攻科(7) 九州工業大学 豊橋技術科学大学(3) 琉球大学(3)	沖縄工業高等専門学校専攻科(7) 長岡技術科学大学 新潟大学 電気通信大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(1) 長岡技術科学大学 九州工業大学 東京大学 琉球大学 新潟大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(8) 香川大学 琉球大学 熊本大学 長岡技術科学大学 岐阜大学 東京農工大学	
就職状況	就職希望者数	18	27	30	21	96
	就職者数	**17**	**27**	**28**	**19**	**91**
	就職率 (就職者数/就職希望者数)	94.4%	100.0%	93.3%	90.5%	94.8%
	就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	MRO Japan 株式会社	沖縄菱電ビルシステム株式会社 株式会社創和ビジネス・マシンズ 琉球エアーコミューター株式会社 MRO Japan 株式会社 株式会社ペアック沖縄(2)	株式会社ODNソリューション MRO Japan 株式会社 株式会社琉球ネットワークサービス(4) 沖電グローバルシステムズ株式会社	沖縄電力株式会社 株式会社ぐしけん 株式会社サウスプロダクト	
		計 1 名 就職者に占める割合 6%	計 6 名 就職者に占める割合 22%	計 7 名 就職者に占める割合 25%	計 3 名 就職者に占める割合 16%	計 17 名 就職者に占める割合 19%
	就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	株式会社日立ビルシステム 株式会社荏原製作所(2) ダイキン工業株式会社 株式会社ビームスデザインコンサルタント ニプロ株式会社 サントリープロダクツ株式会社 村田機械株式会社 小倉クラッチ株式会社 大阪ガス株式会社 山九株式会社 株式会社Mテック フジケンエンジニアリング株式会社 富士重工業株式会社 株式会社タマディック リョービ株式会社	サントリープロダクツ株式会社 株式会社東芝 社会インフラシステム社 富士電機株式会社 村田機械株式会社 株式会社NTTフィールドテクノ 株式会社ドリーム・アーツ 株式会社NS・コンピュータサービス ANAベースメンテナンステクニクス株式会社 日本オーチス・エレベータ株式会社 大阪サニタリー株式会社 昭和電工株式会社 株式会社東芝 電力システム社 株式会社ヒップ エスアイエス・テクノサービス株式会社 株式会社すかいらーく 株式会社アルメックス PSP株式会社 富士テクノサービス株式会社 矢崎総業株式会社 ダイキン工業株式会社 株式会社NTTファシリティーズ	株式会社テクノ菱和 株式会社クリエイティブキャスト(2) エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社 株式会社ネットワールド パナソニックアドバンスドテクノロジー株式会社 株式会社日立ハイシステム21 株式会社コンゼ キャッツ株式会社 株式会社トヨタコミュニケーションシステム 矢崎総業株式会社 富士ゼロックスコミュニケーションシステム株式会社 株式会社IMAGICA 株式会社SOLIS produce ヤフー株式会社 大阪ガス株式会社 株式会社富士通九州システムサービス 日立SC株式会社 株式会社富士通ビジョンクリティカルシステムズ 株式会社ディー・エヌ・エー	一般社団法人農山漁村文化協会 株式会社学習受験社 第一三共プロファーマ株式会社(2) 三洋化成株式会社(4) 雪印メグミルク株式会社 サントリープロダクツ株式会社(2) 旭化成株式会社 テバ製薬株式会社 理研ビタミン株式会社 フジアルテ株式会社 花王株式会社	
		計 16 名 就職者に占める割合 94%	計 21 名 就職者に占める割合 78%	計 21 名 就職者に占める割合 75%	計 16 名 就職者に占める割合 84%	計 74 名 就職者に占める割合 81%

※卒業者数等には留学生を含む。また、卒業者のうち機械システム工学科1名、生物資源工学科1名が就職・進学を希望しない「家事手伝い」である。

※1.同一企業に複数名の学生の学生の採用があった場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を( )内に示す。

【平成28年3月修了者の進路状況】

平成28年5月1日現在

	区分	コース				合計
		機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
	修了者数	6	6	3	12	27
進学状況	進学希望者数	2	4	0	3	9
	進学者数	**2**	**4**	**0**	**3**	**9**
	うち大学院等進学者	2	4	0	2	8
	進学決定率 (進学者数/進学希望者数)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	進学先※1	長岡技術科学大学院 九州大学大学院	九州大学大学院 琉球大学大学院 筑波大学大学院 豊橋技術科学大学大学院		東京工業大学大学院 総合研究大学院大学 【その他】 大阪大学(研究生)	
就職状況	就職希望者数	4	2	3	9	18
	就職者数	**4**	**2**	**3**	**9**	**18**
	就職率 (就職者数/就職希望者数)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	就職先企業名※1 (県内) 県内に本社のある企業	有限会社弓長産業		株式会社琉球ネットワークサービス 株式会社ラジオ沖縄	オリオンビール株式会社	
		計 1 名 就職者に占める割合 25%	計 名 就職者に占める割合 0%	計 2 名 就職者に占める割合 67%	計 1 名 就職者に占める割合 11%	計 4 名 就職者に占める割合 22%
	就職先企業名※1 (県外) 県外に本社がある企業	株式会社ダイハツビジネスサポートセンター 富士テクノ株式会社(2)	富士電機株式会社 富士通株式会社	GMOペパボ株式会社	サントリービール株式会社 大阪サニタリー株式会社 沢井製薬株式会社(2) 旭化成株式会社 株式会社ジェイック 株式会社ユニクロ 岐阜グリコ乳業株式会社	
		計 3 名 就職者に占める割合 75%	計 2 名 就職者に占める割合 100%	計 1 名 就職者に占める割合 33%	計 8 名 就職者に占める割合 89%	計 14 名 就職者に占める割合 78%

※1.同一企業に複数名の学生の学生の採用があった場合、または同一の進学先に複数名の学生が進学した場合、その人数を( )内に示す。

【平成29年3月卒業予定者の内定状況】

平成28年12月1日現在

	区分	学科				合計
		機械システム工学科	情報通信システム工学科	メディア情報工学科	生物資源工学科	
	卒業予定者数	35	40	40	36	151
進学状況	進学希望者数	12	15	13	21	61
	合格者数	**11**	**14**	**13**	**17**	**55**
	うち専攻科合格者数	8	7	8	5	28
	うち3年次編入等合格者数	3	7	5	12	27
	うち専門学校合格者数	0	0	0	0	0
	進学決定率 （合格者数/進学希望者数）	91.7%	93.3%	100.0%	81.0%	90.2%
	進学先※	沖縄工業高等専門学校専攻科(8) 豊橋技術科学大学(3)	沖縄工業高等専門学校専攻科(7) 長岡技術科学大学 豊橋技術科学大学 千葉大学 電気通信大学 琉球大学(2) 千葉工業大学 大阪大学	沖縄工業高等専門学校専攻科(8) 豊橋技術科学大学 長岡技術科学大学(2) 九州工業大学(2)	沖縄工業高等専門学校専攻科(5) 長岡技術科学大学(4) 琉球大学(3) 信州大学 国立音楽院 広島大学 東京工業大学 沖縄リハビリテーション福祉学院	
内々定状況	就職希望者数	23	25	27	16	91
	内定者数(内々定含む)	**19**	**23**	**26**	**13**	**81**
	内定率 （内定者数/就職希望者数）	82.6%	92.0%	96.3%	81.3%	89.0%
	就職先企業名※ （県内） 県内に本社のある企業	沖縄電力株式会社	MRO Japan株式会社 日本トランスオーシャン航空株式会社 沖縄菱電ビルシステム株式会社	有限会社パッション・プロモーション 沖縄富士通システムエンジニアリング 株式会社リウコム 沖電グローバルシステムズ株式会社 株式会社ODNソリューション	光文堂コミュニケーションズ株式 沖縄森永乳業株式会社	
		計 1 名 内々定者に占める割合 5%	計 3 名 内々定者に占める割合 13%	計 5 名 内々定者に占める割合 19%	計 2 名 内々定者に占める割合 15%	計 11 名 内々定者に占める割合 14%
	就職先企業名※ （県外） 県外に本社がある企業	富士重工業株式会社 東亜工業株式会社 ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 三菱電機ビルテクノサービス株式会社 株式会社豊田中央研究所 富士テクノサービス株式会社 新日鐵住金株式会社 株式会社東海精機(2) 旭化成株式会社(2) 東芝メディカルシステムズ株式会社(2) テンチ産業株式会社 出光興産株式会社 Peach Aviation 株式会社 ペアック株式会社 矢崎総業株式会社	ムラテックCCS株式会社 アマゾンジャパン合同会社 新日鐵住金株式会社 出光興産株式会社(3) 大阪ガス株式会社 ソニーデジタルネットワークアプリケーションズ株式会社 日本アイビーエム・ソリューション・サービス株式会社(2) ダイキン工業株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 株式会社エヌエイチケイメディアテクノロジー ニフティ株式会社 株式会社RKKコンピュータサービス リコージャパン株式会社 ジョンソンコントロールズ株式会社(2) 株式会社NTTファシリティーズ 千代田計装株式会社	株式会社ネオジャパン NECフィールディング株式会社 NTTコムエンジニアリング株式会社 株式会社セゾン情報システムズ 株式会社ビジュアル・プロセッシング・ジャパン 株式会社日立ハイシステム21(2) ANAベースメンテナンステクニクス株式会社 株式会社クリエイティブキャスト パナソニックエクセルテクノロジー株式会社 ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 朝日インテック株式会社 株式会社日立システムズ 東洋システム開発株式会社 タボット株式会社 株式会社コンピュータマインド 富士ソフト株式会社 株式会社コナミデジタルエンタテインメント 株式会社ヴィッツ 株式会社メンバーズ 株式会社RKKコンピューターサービス	第一三共プロファーマ株式会社 花王株式会社 三洋化成工業株式会社 沢井製薬株式会社 出光興産株式会社 サントリービール株式会社 キリンビバレッジ株式会社 日本特殊研砥株式会社 かめや釣具株式会社 東京貿易メディシス株式会社 株式会社インテリム	
		計 18 名 内々定者に占める割合 95%	計 20 名 内々定者に占める割合 87%	計 21 名 内々定者に占める割合 81%	計 11 名 内々定者に占める割合 85%	計 70 名 内々定者に占める割合 86%

※.同一企業に複数名の学生が内々定した場合，または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を( )内に示しています。

【平成29年3月修了予定者の内定状況】

平成28年12月1日現在

	区分	コース				合計
		機械システム工学コース	電子通信システム工学コース	情報工学コース	生物資源工学コース	
	修了予定者数	5	5	2	5	17
進学状況	進学希望者数	3	1	0	2	6
	合格者数	**2**	**1**	**0**	**2**	**5**
	うち大学院等進学予定者	2	1	0	2	5
	進学決定率 （合格者数/進学希望者数）	66.7%	100.0%	―	100.0%	83.3%
	進学先※	豊橋技術科学大学大学院 東北大学大学院	北陸先端科学技術大学院大学		長岡技科大（博士課程） 長岡技科大（修士課程）	
内々定状況	就職希望者数	2	4	2	3	11
	内定者数（内々定含む）	**1**	**3**	**2**	**2**	**8**
	内定率 （内定者数/就職希望者数）	50.0%	75.0%	100.0%	66.7%	72.7%
	就職先企業名※ （県内） 県内に本社のある企業	内閣府沖縄総合事務局				
		計 1 名	計 名	計 名	計 名	計 1 名
		内々定者に占める割合 100%	内々定者に占める割合 0%	内々定者に占める割合 0%	内々定者に占める割合 0%	内々定者に占める割合 13%
	就職先企業名※ （県外） 県外に本社がある企業		富士電機株式会社 ANAラインメンテナンステクニクス株式会社 株式会社協和エクシオ	株式会社トヨタコミュニケーションシステム 株式会社リクルートホールディングス	沢井製薬株式会社 日本特殊研砥株式会社	
		計 名	計 3 名	計 2 名	計 2 名	計 7 名
		内々定者に占める割合 0%	内々定者に占める割合 100%	内々定者に占める割合 100%	内々定者に占める割合 100%	内々定者に占める割合 88%

※.同一企業に複数名の学生が内々定した場合，または同一の進学先に複数名の学生が合格した場合、その人数を( )内に示しています。

3．自己評価

本科及び専攻科の就職希望者の就職率は，ほぼ100％を保っており，就職先は各学科の専門分野に沿っている。また，進学希望者は関連分野の進学希望校へ進学している。就職や進学の状況から判断して，教育の成果や効果が十分上がっていると判断できる。

卒業生や進路先などの関係者から，卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組みを始めており，学生が身につけた学力資質・能力がどう評価されているかを把握し，今後の教育に活かす仕組みを構築する必要がある。

Ⅶ　学生支援等

Ⅶ　学生支援等

◇図書等整備状況

１．現状

本校の図書館は，教育・研究を支援する拠点の一つとして機能している。館内には情報学，工学，自然科学等の専門書を中心として，学術雑誌，文庫本，DVD ，CD-ROM などの視聴覚資料，全国の高等専門学校関連資料などを所蔵し，視聴覚ソフトについては館内の AV ブースやメディアホールの大型スクリーンで視聴することができる。開架閲覧室は，740 ㎡（108 席）あり，広いスペースで図書の閲覧や学習ができるようになっている。

また、教育研究支援はもとより、図書館を利用した多読講座、オープンキャンパスにおける図書館開放、地域住民へ図書館利用許可書を発行し、地域開放も行っており、土曜日も開館されているため，学外者にも利便性ある。

蔵書数は，約６万９千冊あり，図書館利用に関する情報は，「学生生活の手引き」に掲載されており，貸出冊数は一般図書５冊以内，多読図書５冊以内，貸出期間は１週間となっている。

貸出冊数推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
本科生	34,632	29,537	34,973	33,410	27,048	28,663
専攻科生	4,114	4,319	3,321	3,336	3,324	2,286
教員(非常勤講師含む)	1,593	1,293	1,490	1,492	2,065	1,476
技術職員	180	132	163	265	236	128
事務職員(非常勤職員含む)	981	974	564	925	1,078	840
学外者	836	1,612	1,916	2,292	1,822	583
総計	42,336	37,867	42,427	41,720	35,573	33,976

入館者数推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
本科生	71,002	62,014	62,533	65,130	63,653	64,533
専攻科生	4,722	5,052	4,847	4,368	4,691	2,685
教員(非常勤講師含む)	2,496	2,208	1,999	2,051	2,142	2,207
技術職員	524	2,355	1,483	1,112	234	181
事務職員(非常勤職員含む)	11,178	10,981	10,523	10,608	10,300	9,878
学外者	1,552	1,901	2,513	2,518	1,997	1,889
総計	91,474	84,511	83,898	85,787	83,017	81,373

２．取組

（１）図書館開放

オープンキャンパス（７月２３日)、高専祭（１１月５日、６日）に図書館を一般開放した。特別展示や図書館クイズ、利用者証の発行サービス等を実施し、計７４１名の来館者があった。

（2）「洋画から始めるシャドーウィング」講座を開催

本校図書館において、一般市民を対象に「洋画から始めるシャドーウィング」講座（７月２３日）を総合科学科英語担当の先生方の指導のもと開催した。中学生から６０歳代まで幅広い年代の方が参加し好評を得た。

（3）ブックハンティングを実施

学生図書委員２０名によるブックハンティング（１１月７日）を、ジュンク堂書店（那覇市）にて実施した。クラスで希望があった本の他、書店に並んでいる本から興味のあるものをじっくりと選び、小説から専門書まで幅広いジャンルの本を購入した。

（4）図書館企画を実施

図書館では、学生の学習や学校生活に役立つよう２ヵ月に１度のペースで様々な図書館企画（各学科貸出ランキング、ホラー特集等）を行った。

また、学内で「Library News」及び「ほん屋」を配信し、新着図書の案内やお薦図書、イベントの通知を行った。

３．自己評価

本校の図書館には，図書・学術雑誌・視聴覚資料などが系統的に整備されており，電子ジャーナルも利用することができる。電子ジャーナルについては，随時図書館で利用方法等を説明し，論文の検索などに役立てている。オープンキャンパス、高専祭での一般開放、図書館の果たす役割は大きくなっている。リクエストカードやブックハンティングなど学生希望図書を導入する制度があり，学生の希望を反映した図書の整備が行われている。

以上により，図書・学術雑誌・視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され，有効に活用されている。

◇ 学生の課外活動支援体制

１．現状

クラブ活動等の課外活動に対する支援としては，教員による人的支援，活動場所及び後援会による資金面での支援等，支援体制を整えている。

教員による人的支援としては，クラブ顧問を担当する教員が配置され支援体制が整備されている。資金面における支援としては，後援会による補助の体制が整備されている。

各団体の顧問は、原則として全教員で対応することとなっており、学生主事名で希望調査を行い、各団体の活動実績等を考慮して１名～４名の教員を配置している。顧問の掛け持ちについては、できるだけ避けるようにしているが、教員数に比べて団体数が多いため、数名の教員が兼任を行っている。顧問の主な業務としては、担当する部又は同好会の部員及び活動を把握することや年間を通しての大会や練習試合などのスケジュールの把握、大会及び練習試合の引率や合宿などの活動の指導を行うこと等があり、部活動、サークル活動等の支援に当たっている。また、外部コーチを委嘱して技術指導を行い、競技力の向上に努めるとともに教員の業務負担軽減を行っている。

団体数

年度	体育部会		文化部会		委員会等
	部	同好会	部	同好会	
平成26年度	13	3	4	4	6
平成27年度	12	3	4	5	6
平成28年度	12	5	4	5	6

団体名

団体名（体育部会）	顧問数	団体名（文化部会等）	顧問数
ハンドボール部	4	デジタルアート部	1
弓道部	3	総合美術部	1
水泳部	4	軽音楽部	2
バレー部	2	楽器部	2
テニス部	5	文芸同好会	1
男子バスケ部	2	映画研究同好会	1
女子バスケ部	2	LEGO同好会	1
サッカー部	4	舞台表現同好会	1
硬式野球部	4	国際交流委員会	1
卓球部	2	生物資源利用研究会	1
バドミントン部	4	ロボット製作委員会	4
ダンス部	2	ICT委員会	2
陸上同好会	1	エイサー委員会	1
剣道同好会	1	イベント運営委員会	1
フットサル同好会	1	英語研究同好会	1
空手同好会	1		
ソフトテニス同好会	1		

外部コーチ委嘱数		
年度	委嘱人数 (うち専攻科生)	謝金総額
平成26年度	１９（７）	1,415,080（支払額）
平成27年度	２０（６）	1,041,040（支払額）
平成28年度	２２（10）	1,415,000（予算額）

平成２８年度課外活動旅費補助【後援会】

平成29年1月6日現在

団体名	大会・コンテスト	学生旅費補助	教員旅費	総額
バドミントン部（男）	九州沖縄地区高専体育大会	104,310	126,900	231,210
ハンドボール部（男女）	九州沖縄地区高専体育大会	431,442	186,630	618,072
水泳部（男女）	全国高専体育大会	27,816	101,500	129,316
サッカー部（男）	九州沖縄地区高専体育大会	316,736	161,832	478,568
バスケ部（男女）	九州沖縄地区高専体育大会	384,741	293,045	677,786
バレー部（男）	九州沖縄地区高専体育大会	208,494	145,844	354,338
硬式野球部	九州沖縄地区高専体育大会	391,968	155,950	547,918
卓球部（男女）	九州沖縄地区高専体育大会	117,150	85,530	202,680
テニス部（男女）	九州沖縄地区高専体育大会	125,190	104,690	229,880
ＩＣＴ委員会	G7マルチステークホルダー会議	0	3,300	3,300
	パソコン甲子園	50,000	34,380	84,380
	ＡＣＭ－ＩＣＰ2016アジアつくば大会	0	32,890	32,890
計		2,157,847	1,432,491	3,590,338

２．取組

部 ・ 同 好 会 実 績 一 覧

団体名	平成２８年度
水泳部	九州・沖縄地区高専体育大会 男子100m自由形・決勝3位　島袋歩　（全国高専大会出場）
弓道部	沖縄県弓道連盟主催9月例会 女子個人1位（佐渡山　楓花）
テニス部	九州・沖縄地区高専体育大会 団体戦：男子団体準優勝（全国大会出場） 個人戦 男子シングルス優勝　木村宥（全国大会出場） 男子シングルス準優勝　大城秀（全国大会出場） 男子ダブルス優勝　大城秀・木村宥 組（全国大会出場） 女子シングルス準優勝　小濱ちひろ（全国大会出場） 女子ダブルス優勝　小濱ちひろ・喜納綾香 組（全国大会出場） 全国高専体育大会 男子シングルス３位　木村宥 女子シングルス３位　小濱ちひろ
ICT委員会	【パソコン甲子園2016】プログラミング部門6位入賞：又吉 純次（メディア情報工学科3年）、貝盛 陽平（メディア情報工学科3年） プログラミング部門～もうひとつの本戦～：8位入賞 モバイル部門：ベストデザイン賞：知花 朱里(メディア情報工学科2年)、宮里 颯斗(メディア情報工学科2年)、伊波 智博(メディア情報工学科2年) 【e-ZUKAスマートフォンアプリコンテスト2016】 パソナテック賞、TRIART賞(潮平 諒也(5mi)、生田輪太郎(2mi)、岸本善生(3mi))
部・同好会以外	【名護市男女共同参画月間・標語】 最優秀賞：仲間 季子（メディア情報工学科3年） 優秀賞：倉本 慧（生物資源工学科3年）、屋良 祐希（機械システム工学科3年） 【第27回伊藤園新俳句大賞】 【優秀学校賞】 【都道府県賞】仲村　知華 【佳作特別賞】比嘉慈、砂川大、中地葉月、宮良康平、宮里春奈 「入選」（佳作）26名 西原希咲、當真祐子、平田礼奈、長嶺由太哉 原田拓真、青木隆志、永山萌衣子、金城将希 呉屋こなみ、内嶺佑太、尾風仁、又吉りさ 知念孝樹、桃原佳克、奥間朝之、池原嘉弥 新城真里奈、長濱司、山田航太郎、知念剛史 金城賢次郎、Soedjatmiko Sanny、 新垣嘉朗 森歩未、森岡拓海、喜納克文
	【平成28年度国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール沖縄県地方大会】 優秀賞：伊野波　佳介（生物資源工学科3年） 【「第10回びぶりお文学賞」（詩部門）】 佳作：「夏の色」　仲間　陽香（4年メディア情報工学科） 「虚実面境」　島袋　歩（4年情報通信システム工学科） 【沖縄デジタル映像祭】 ティーン賞 『Okinawa-our home-』 呉屋愛恵 また、映像祭の受賞カテゴリーではございませんが、企業・団体CMスポンサーの「一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー」より、 『Okinawa-our home-』※同作品 に授賞式の場でCM部門以外の作品に対し独自に"奨励"させていただきたいとのことです。 更に、企業・団体CMスポンサーの「フォーモストブルーシール株式会社」より、 『We Love Ice Cream』受賞

全国高専テニス大会

パソコン甲子園（ＩＣＴ委員会）

３．自己評価

学生の部活動、サークル活動等の支援については、実技・競技指導、施設等それぞれの団体の成績が良いことから成果が上がっているものと考える。また、高専体育大会や各コンテストに参加することにより、全国高専生との交流が図られた。しかしながら、県外の大会への参加には旅費の負担が多く、後援会等から安定した補助財源の確保を行っていく必要がある。

○　国際交流支援体制

１．現状

沖縄高専の教育・研究の国際化と学生・教職員の国際交流を推進する目的でグローバル交流推進センターを設置している。

グローバル交流推進センターでは、外国の大学等からの教職員及び学生等の受入れ、専門知識を深め、研究能力の向上に資する機会を提供する。外国の大学等への教職員及び学生等の国際コミュニケーション能力、異文化理解の促進等に役立てることを目的する派遣支援を行っている。

沖縄工業高等専門学校グローバル交流推進センター規則(抜粋)

（設置）

第１条　この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成１６年学則第１号）第１１条の３第２項の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校グローバル交流推進センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第２条　センターは、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）における学術交流の推進を図るため、外国の大学等からの教職員及び学生等の受入れ、外国の大学等への教職員及び学生等の派遣支援を目的とする。

（業務）

第３条　センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) 外国の大学等からの教職員及び学生等の受け入れに関すること。
(2) 外国の大学等への教職員及び学生等の派遣に関すること。
(3) 外国の大学等からの訪問に関すること。
(4) 外国の大学等への訪問に関すること。
(5) 留学生に関すること
(6) その他国際交流に関すること。

２．取組

◇短期留学・海外交流プログラム受入

平成２８年度短期留学・海外交流プログラム受入状況

プログラム等	出身国	人数	研修期間	受入先
国費留学生	ラオス	1	H28年4月～H31年3月	情報
	モンゴル	1	H28年4月～H31年3月	メディア
	カンボジア	1	H27年4月～H30年3月	機械
	インドネシア	1	H26年4月～H29年3月	機械
	ラオス	1	H26年4月～H29年3月	生物
モンゴル国費留学生	モンゴル	1	H28年4月～H31年3月	機械
さくら サイエンスプラン	台湾	10	7月11日～7月20日	情報
9高専連携 インターンシップ	タイ	2	6月～7月（2ヶ月） 6月1日来校 7月29日帰国	メディア
提携校	タイ	1	6月～7月（2ヶ月） 6月1日来校 8月28日帰国	生物
Ministry of Education （タイ）	タイ	9	11月27日～12月6日	メディア
提携校	タイ	4	12月19日～1月13日	生物

受入海外留学生（合計）：	**6**	（機：3，情：1，メ：1，生：1）
受入海外研修生（合計）：	**26**	（機：0，情：10，メ：11，生：5）

◇短期留学・海外交流プログラム派遣

平成２８年度短期留学・海外交流プログラム派遣

予算・プログラム等	派遣国	派遣先	人数	研修期間
JSTS	インドネシア	Indoluxe Hotel Jogjakarta	1	10月（9日間）
トビタテ！JAPAN 高校生コース	オーストラリア		1	3月（2週間）
台北技科大プログラム （JASSO）	台湾	Taipei Tech	8	8月15日～9月4日
台北技科大 研修旅行（情報3年）	台湾	Taipei Tech	40	8月15日～8月21日
タイ・バンコクにおける 学生交流 （9高専連携）	タイ	キングモンクットエ科大学北バンコク校	12	8月21日～9月3日 （本校学生3名）
台北技科大 サマープログラム （9高専連携）	台湾	Taipei Tech	13	8月15日～8月24日 （本校学生2名）
トビタテ！JAPAN 高校生コース	タイ、ネパール		1	タイ：8月20日～9月19日
トビタテ！JAPAN 大学生コース	シンガポール ベトナム		1	9月～3月（シンガポール・ベトナム） 【9月10日～翌年3月10日】
新規提携校開拓 （欧州）	フィンランド オランダ	JAMK University University of Groningen	2	9月14日～21日（8日間）
トビタテ！JAPAN 高校生コース	ネパール		1	2～3月（ネパール）
グローバル・リーダー 育成海外短期研修事業（沖縄県）	カナダ		1	3月2日～3月13日
ハノイ大学における研究発表会（9高専連携）	ベトナム	Hanoi University	1	12月18日～23日
ペトロナス工科大学における国際シンポジウム（9高専連携）	マレーシア	Universiti of Teknologi PETRONAS	1	1月16日～1月20日
合計			**83**	

３．自己評価

短期留学生等受入、派遣研修等効果として、英語による日常会話、研究・教育等、語学力の向上。また外国の地を経験することの国際感覚の向上等、グローバル人材育成事業といして、適切に機能している。

Ⅷ　施設・整備

Ⅷ 施設・整備

1．現状

本校の施設・設備は，教育内容を達成するため総面積156.056 ㎡の敷地に創造・実践棟、メディア棟、体育館、学生寮などの建物に各教室、演習及び実験室、図書館、IT教室、CALL教室、事務部、視聴覚ホール、レストラン、アリーナ、格技場、トレーニング場、伝統芸能場、プール、陸上競技場、多目的グランド（野球場)、テニスコートの施設を備えている。また本校の特徴となる教育施設として，夢工場や教育実践棟などがある。

土地 Land

総面積 Total Land Area	使用区分 Clasification				
	校舎等 Total Land Area	屋外運動場 Athletic Fields	学生寮 Dormitory	その他 Others	計 Total
156.056 ㎡	49.100 ㎡	36.100 ㎡	11.600 ㎡	59.256 ㎡	156.056 ㎡

建物 Buildings

区分 Classification	名称 Name		構造 Structure	延面積 Total Area
校舎等施設 College Buildings	創造・実践棟	Invention & production Bldg	R4	12.795 ㎡
	メディア棟	Madia Bldg	R4	5.023 ㎡
	夢工場	Dream Factory	S2	665 ㎡
	教育・実験棟 Education & Research Center for Subtropical Resources		S1	498 ㎡
体育施設 Athletic Facilities	体育館	Gymnasium	R2	2.707 ㎡
	アスレチックハウス	Athletic House	R2	256 ㎡
学生寮施設 Dormitory Facilities	学生寮	Dormitory	R9	10.457 ㎡
合計 Total				32.401 ㎡

学生寮 Dormitory

沖縄高専学生寮は１年生原則全員入寮、２年生は優先的に入寮することが出来ます。２年生以上の寮生が次年度も引き続き入寮を希望する場合には、学生寮委員会で審議し、入寮の可否を通知します。

本校の学生寮は単に通学の便宜を図るためだけでなく、「学習の充実を図り、基本的な生活態度や社会性を身につけ人間的成長を促進させる」ことを目的とした教育施設としての役割も果たしています。

カードキー、防犯カメラ、赤外線センサーなどの警備設備のほか、当直教職員２名と守衛が寮内の安全を保持しています。

入寮者数 Present Number

平成28年5月1日現在 s of ay ,

		機械システム工学科 echanical ystems ngineering	情報通信システム工学科 Information and Communication ystems ngineering	メディア情報工学科 edia Information ngineering	生物資源工学科 ioresources ngineering	合計 Total		
本科	1年 st	39 (4)	42 (5)	42 (13)	41 (17)	164 (39)	535 (130)	538 (131)
	2年 nd	41 (4)	41 (5)	40 (9)	36 (16)	158 (34)		
	3年 rd	33 (0)	27 (4)	22 (6)	34 (20)	111 (30)		
	4年 th	9 (0)	13 (1)	13 (7)	6 (3)	41 (11)		
	5年 th	16 (0)	11 (3)	12 (1)	17 (12)	56 (16)		
専攻科	専攻科1年 d anced Course st	3(1)				3(1)		
	専攻科2年 d anced Course nd	0(0)						

※（ ）はうち女子寮生

レストラン Cafeteria

晴れた日にはきれいな太平洋の眺めも楽しめるレストランは、全380席の寮生食堂のほか、教職員や寮生以外の学生のための一般食堂があります。ほかに学生会室、和室があり、学生が集まる憩いの場所になっています。

昼食時間 Lunch Time

夢工場 Dream Factory

夢工場（実習工場）には、旋盤・アーク溶接などの材料加工の基礎から、高速マシニングセンター、ロボット、レーザー加工機などの最先端加工装置まで設置しており、「夢をカタチに」する実践の場です。

また、本工場は３次元CAD／CAM／CAE統合システムとリンクして、複雑形状部品を高能率に設計・性能予測・製作することができます。

これらの設備・システムを有機的に活用して、本工場では材料加工の基礎から最先端までの高度教育が行えると同時に、産業界のニーズに応じて試作を行うことも可能であり、地域産業活性化と新産業創成支援を狙った産学連携のキーステーションとしての役割を果たすことが可能です。

工場風景と実習状況 ream actory Training

教育・実験棟

体育施設

２．取組

◇平成２８年度改修事項

①夢工場屋上、メディア棟から学生寄宿舎への渡り廊下屋上及びメディア棟玄関ポーチ庇の劣化した防水の改修工事を行った。

②老朽化した電話交換機の更新工事を行った。

③経年により薄くなったプールコースラインの塗装を行った。

④学生寄宿舎のセキュリティ装置（赤外線警戒装置）の不具合修繕を行った。

３．自己評価

自己財源にて一部の施設修繕等を行っているが、執行に当たっては、組織的に整備計画や整備方針等の施設マネジメントを検討する必要があると考えられる。その整備計画に基づき産業構造の変化や技術の　進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修施設・設備の老朽化状況等に対応した整備を推進する。

Ⅸ　教育の質の向上及び改善のためのシステム

Ⅸ　教育の質の向上及び改善のためシステム

１．現状

◇教員評価

沖縄工業高等専門学校教員評価実施要項に基づき各教員を評価し、教育の質の向上、改善等組織としてシステムを整備している。

教員評価実施要項（抜粋）

１．教員評価については，以下の評価資料に基づき実施する。

（１）I.教員の教育業績等評価（沖縄高専版）

（２）II.教員の研究業績評価

２．前掲の資料に基づいて実施する教員評価は下記の事項に利用する

（１）総合評価

（２）教員顕彰

（３）教育研究経費配分

（４）昇任判定（教授，准教授，講師への昇任）

（５）運営管理貢献度評価

（６）課外活動貢献度評価

（７）その他校長が必要に応じて実施する事項

本校の池松真也教授（生物資源工学科）が国立高等専門学校機構理事長賞を受賞しました。

この賞は、高等専門学校の管理運営及び地域社会への貢献を含む学生教育を中心とする分野において顕著な功績を挙げている教員を顕彰するものです。

受賞題目は、「沖縄生物資源研究をベースとした教育及び人材育成」で、沖縄県への次世代シーケンサ導入を契機に最先端のバイオテクノロジーと学生の研究活動を連動させ、全国規模コンテストでの受賞やバイオインフォマティクス技術者認定試験の受験推奨及び合格者の輩出など教育活動の社会実装化への達成が評価されました。

（写真：左から池松教授、安藤校長）

◇授業改善アンケート

本科、専攻科の学生へ受講している授業（座学用、実技用、実験・実習用、専攻科用）改善アンケートを実施し、そのアンケートの結果について各教員が授業実施報告書を作成し学生及び教職員が閲覧できる共有フォルダ(leo.okinawa-ct.ac.jp)に公開するこし、今後の授業の取組検討材料としている。

授業改善アンケート・授業実施報告書実施要領

・沖縄高専教育支援システム（http://10.1.1.32:8921/wagby）を利用する。
・アンケート実施授業科目について半期科目は前期と後期にそれぞれ実施し、通年科目は後期に実施する。ただし、通年科目についても半期ごとにアンケートを実施する。・アンケート実施科目は、学生の負担軽減のため原則１人１科目とする。ただし、共通科目は１科目４クラスで実施し、専攻科の授業は全科目（実験及び特別研究を除く）について追加実施する。
・教員の希望によっては、複数科目のアンケート実施も可とする。
・委員会委員は、各学科にて前期及び後期のアンケート希望科目の確認を行い、総務係へ報告する。
・アンケート実施は、前期は７～８月、後期は１２月とする。
・各教員は、システムによるアンケート統計結果を用いて、各授業科目の授業実施報告書を作成し、総務係へ提出する。
・授業実施報告書は、学生及び教職員が閲覧できる共有フォルダ(leo.okinawa-ct.ac.jp)に公開する。

		沖縄工業高等専門学校　授業実施報告書				提出年月日:	平成　年　月　日		
授業実施期間:	平成　年　月～平成　年　月		授業名:			教員名:			
授業の目標									
授業実施の経過									
			受講学生数		人				
授業改善アンケートの結果			総回答数:	0	人	受講者回答率:	#DIV/0!	%	
授業の理解度			**予習・復習、課題提出はできたか**			**授業は定時か**			
	回答数(人)	回答分布率(%)		回答数(人)	回答分布率(%)		回答数(人)	回答分布率(%)	
90%以上			すべてできた			90%以上			
90%から80%			ほとんどできた			90%から80%			
80%から70%			時々できていない			80%から70%			
70%から60%			あまりできていない			70%から60%			
60%未満			全くできていない			60%未満			
質問に対応してくれたか			**説明は理解しやすかったか**			**授業のレベルはどうでしたか**			
	回答数(人)	回答分布率(%)		回答数(人)	回答分布率(%)		回答数(人)	回答分布率(%)	
とてもそう思う			理解しやすい			高すぎる			
そう思う			まあ理解しやすい			少し高い			
どちらでもない			普通			ちょうど良い			
あまりそう思わない			やや理解しにくい			少し低い			
全くそう思わない			理解しにくい			低すぎる			
授業の進み具合はどうでしたか			**授業内容の豊富さ**			**教育目標をどの程度達成できたか**			
	回答数(人)	回答分布率(%)		回答数(人)	回答分布率(%)		回答数(人)	回答分布率(%)	
早すぎる			多すぎる			90%から100%			
少し速い			やや多い			80%から89%			
ちょうど良い			ちょうど良い			70%から79%			
少し遅い			やや少ない			60%から69%			
遅すぎる			少なすぎる			59%以下			
授業でよかった点 (学生コメント)									
授業で改善して ほしい点 (学生コメント)									
成績分布データ	前期得点の最高点は　点、最低点は　点、平均は　点であった。分布は以下の通りである。 S:　人　A:　人　B:　人　C:　人　F:　人								
分析									
学生へのフィード バック内容									
次年度について の展望									

２．取組

◇教職員による相互授業参観による授業力評価の実施

他の教員の授業を参観し「公開授業週間チェックシート」により評価し、その結果は、各教員へフィードバックされ、今後の講義の進め方等（授業力アップ）の教育方法の改善活動を実施している。

公開授業週間チェックシート

日時：　　月　　日　　時限目（　　時　　分～　　時　　分）＊授業改善に活かす為、必ず見学時間を記入してください。						
科目名：			担当教員名：			
授業コンピテンスの評価（太線内のルーブリックに○をつけてください。）						
	コンピテンス	授業力強化目標	ルーブリック（当てはまる評価に○）			
1	学生の参加を促す環境作り	一方向型の授業に終始せず、ディスカッションやグループワーキングなどの参加型アクティビティ（アクティブラーニング）を効果的に活用し、全ての学生を授業に参加させられる。	一方向型の授業に終始せず、ディスカッションやグループワーキングなどの参加型アクティビティ（アクティブラーニング）を効果的に活用し、全ての学生を授業に参加させている。	ディスカッションやグループワーキングなどの参加型アクティビティ（アクティブラーニング）を導入し、全ての学生を授業に参加させようと努めている。	ディスカッションやグループワーキングなどの参加型アクティビティ（アクティブラーニング）を導入している。	一方向型の授業に終始している。
2	学習意欲の向上	学生の背景と学習の目的を関連づけながら、授業の達成目標を明確に伝えられる。また授業中は、達成目標を常に意識させながら学生の参加を促すことができる。	学生の背景と学習の目的を関連づけながら、授業の達成目標を明確に伝えている。また授業中は、達成目標を常に意識させながら学生の参加を促している。	学生の背景と学習の目的を関連づけながら、授業の達成目標を明確に伝えている。	授業の達成目標を明確に学生へ伝えている。	授業の達成目標が明確に学生へ伝えられていない。
コメントの御記入をお願いします。						
授業を見学して、ご自分の授業で取り入れたいと感じる授業方法・取り組みはどのようなものがありましたか？						

３．自己評価

沖縄工業高等専門学校教員評価実施要項に基づき各教員を評価し、教育の質の向上、改善等組織としてシステムを整備している。

学生による授業改善アンケートを実施し，それを元に教員が自己点検・評価として授業実施報告書を作成している。それを基に実際に授業内容の改善を行っている。学生の意見の聴取が行われており，教育の状況に関する自己点検・評価が適切に行われている。また、教員についても、相互授業参観による授業力評価を実施して、各教員の授業を評価し、授業力アップに役立てている。

以上のことから，評価結果を教育の質の向上，改善に結びつけられるようなシステムがあり，授業方法の改善及びカリキュラムの見直しに継続的な方策が講じられている。

X 外部資金受入状況

Ｘ 外部資金（科研費、共同研究、受託研究）受入状況

１．現状

平成２６年度に高専機構は研究推進・産学連携本部を立ち上げ、外部資金獲得活動の加速的推進をミッションとして捉え、獲得に向けた恒久的仕組みの構築を各高専に求めており、本校では、平成２５年度に地域連携推進センターを設置し、高専教員、技術職員による企業（月２社）の技術相談に当たる定期技術相談会を開催している。

毎月実施の定期技術相談会、企業懇談会及び不定期の技術相談を起点とし、外部資金の獲得に繋げている。

沖縄工業高等専門学校地域連携推進センター規則（抜粋）

（趣旨）

第１条　この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成１６年学則第１号）第１１条の３第２項の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校地域連携推進センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第２条　センターは、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）における教育研究の進展に寄与し、本校の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域社会との緊密な連携や交流を推進することにより地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、生涯学習、地域文化交流及び地域課題の解決支援に資することを目的とする。

（業務）

第３条　センターは、校長の命を受け、次の各号に掲げる業務を行う。

(1)　企業等との共同研究及び受託研究に関すること。
(2)　企業等からの技術相談に関すること。
(3)　企業等の技術者に対する技術教育及び研修に関すること。
(4)　校内及び大学・研究機関等との共同研究及び連携に関すること。
(5)　戦略的研究活動の推進に関すること。
(6)　研究成果の公表に関すること。
(7)　知的財産に関する教育活動及び啓発活動に関すること。
(8)　職務発明等の知的財産の内容評価及び権利化の手続きに関すること。
(9)　知的財産の管理・運用に関すること。
(10)　講習会、セミナー、公開講座等の生涯学習講座の開設、社会人への教育開放事業の実施に関すること。
(11)　小学校、中学校及び高等学校への出前授業、教材開発等の協力に関すること。
(12)　その他地域社会との連携・交流の推進に関すること。

２．取組

◇外部資金受入状況（平成２８年１２月１日現在）

・科学研究費補助金

区分		平成２６年度		平成２７年度		平成２８年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
基盤研究（S）	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	1	845,000	1	1,287,000	1	832,000
基盤研究(A)	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	0	0	0	0	1	1,300,000
基盤研究（B）	研究代表	0	0	0	0	0	0
	研究分担	0	0	2	2,600,000	2	2,145,000
基盤研究（C）	研究代表	7	6,747,000	5	6,240,000	7	10,400,000
	研究分担	4	685,100	5	858,000	13	3,120,000
挑戦的萌芽	研究代表	0	0	1	1,170,000	3	4,940,000
	研究分担	0	0	1	260,000	4	1,040,000
若手研究（B）		5	7,540,000	6	4,030,000	3	2,860,000
奨励研究		2	1,200,000	2	1,200,000	1	550,000
計		19	17,017,100	23	17,645,000	35	27,187,000

区分	平成２６年度		平成２７年度		平成２８年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
共同研究	24	18,997,000	23	26,225,000	29	14,268,500
受託研究	15	117,842,739	16	243,980,262	24	156,590,194
寄付金	17	5,129,000	12	5,875,000	8	3,318,000
預かり助成金	4	1,237,000	4	706,680	5	930,000
受託事業	2	2,030,600	2	2,603,565	3	2,574,217
受託試験	1	42,800	0	0	0	0
補助金	3	5,016,000	2	4,024,000	2	179,000
計	66	150,295,139	59	283,414,507	71	177,859,911

島ラッキョウでサプリ開発

「L―システイン」初確認

食品の製造・販売を手掛けるリセットジャパン（今帰仁村、玉城喜次社長）は16日、美肌効果や抗がん作用があるとされるアミノ酸「L―システイン」が島ラッキョウの濃縮エキスに含まれていると発表した。沖縄工業高等専門学校との共同研究で、同成分の含有が初めて明らかになった。同社は来年1月27日、県産島ラッキョウの成分を濃縮したサプリメントとドリンク「響」を発売する。同社によると、県内でL―システインを高濃度で含む製品開発は初めて。

同校技術室の蔵屋英介副技術長によると、「L―システイン」は従来、熟成ニンニクにのみ含まれると考えられていた。島ラッキョウのエキスの機能成分を研究していた両機関は、ラッキョウにもニンニク同様、イオウ原子を含むアミノ酸があることに着目。調査の結果、島ラッキョウの濃縮エキス100㌘当たり6・4㌘の「L―システイン」を含むことが分かった。

同作物には「らっきょうフルクタン」という水に溶ける食物繊維も多く含まれ、整腸作用も期待できるという。

熟成ニンニクの同アミノ酸の含有量は100㌘当たり9・4㌘。島ラッキョウの含有量はニンニクより少ない一方、1年近く熟成させる手間などを考えると、収穫後すぐに加熱濃縮できるラッキョウにも優位性はあるという。

また、同社「島らっきょ加工研究所」の小花一夫技術顧問を中心に、ラッキョウを過熱、濃縮する過程で臭いも取り除く同社独自の「脱臭濃縮エキス抽出機」を開発。同技術で特許も出願している。

玉城社長によると、島ラッキョウの市場価格は3年前に1㌔当たり100円以下に暴落したが、近年は1㌔5千円の値が付くなど変動が激しい。同社製品の原料分は伊江島や古宇利島など県北部を中心に、契約農家から1㌔700円程度で買い取ることで、農家の収入の安定も見込めるという。来年度は年間2㌧ほどの仕入れを予定している。

玉城社長らは同日、名護市の同校で会見し「農家の所得向上につなげたい。将来的には機能性表示食品の取得し、沖縄の人を元気にして、世界へ島ラッキョウを発信したい」と意欲を話した。

島ラッキョウ成分の濃縮エキスを使ったドリンクとサプリメントをアピールする（左から）玉城喜次社長、蔵屋英介副技術長、小花一夫技術顧問＝16日、名護市・沖縄工業高等専門学校

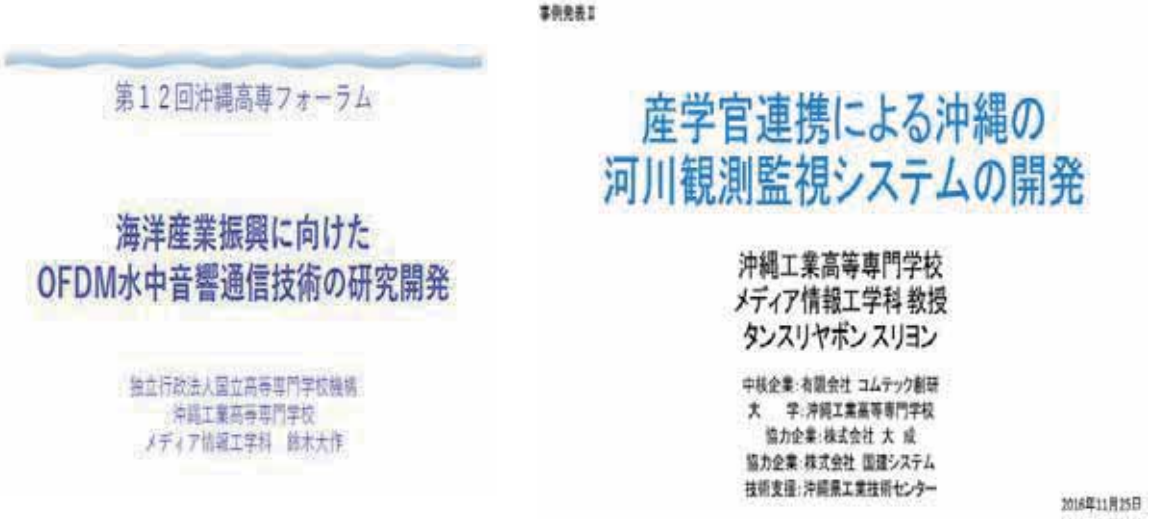
今帰仁のメーカーと高専 飲料も商品化

◇地域連携コーディネーターの配置

本校産学連携協力会を中心とした連携構築から、会員以外企業との連携の幅の広がりを見せており、新たな事業展開へ図る。

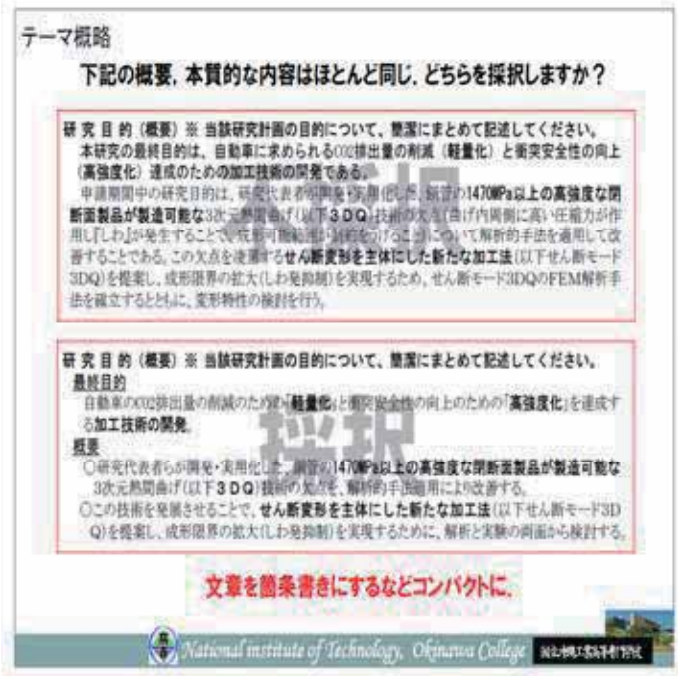
◇沖縄高専フォーラムの開催

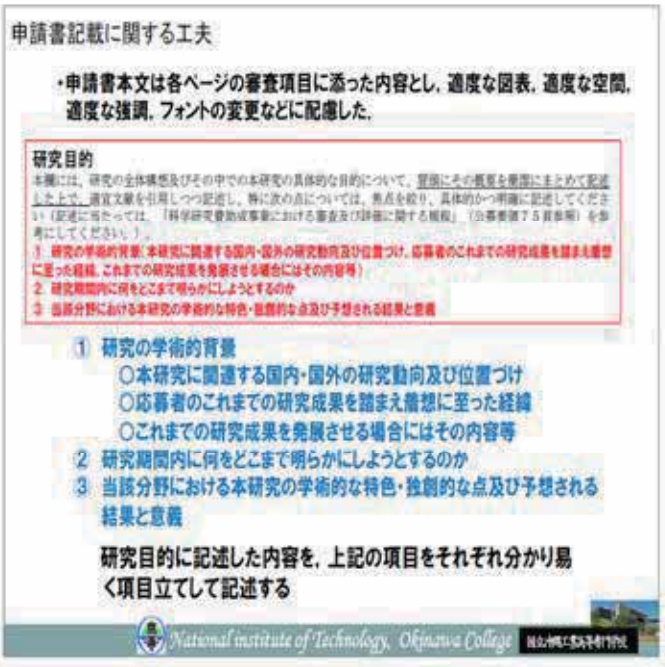
本校の教育研究内容の紹介を行うとともに、産学官金連携の推進を図るため沖縄高専フォーラムを開催している。フォーラムには県内企業、金融機関及び公的機関の関係者等が多数参加し、本校教職員との新たな連携の発掘に繋がっている。

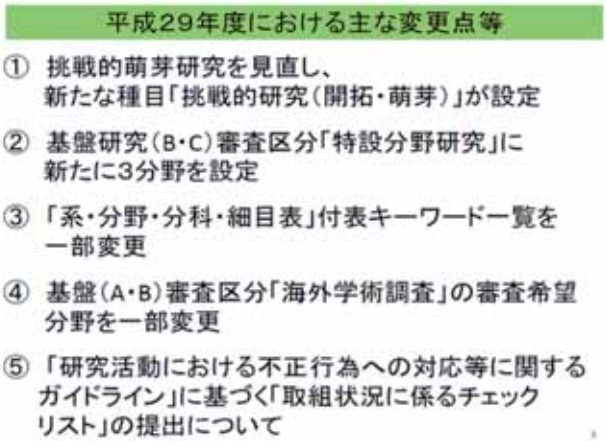


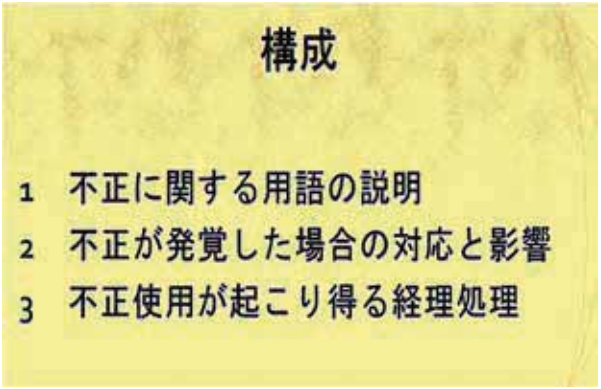
◇ 科学研究費助成事業説明会

教員等の研究に対する意識向上や外部資金獲得の必要性の認識を強化し、科研費申請促進を目的とした科学研究費助成事業説明会を開催している。









３．自己評価

共同研究、受託研究、寄付金及び受託事業等外部資金の獲得に積極的に取組み、自己収入の増加が図られた。今後は、さらに県、企業等との連携を図ることにより、外部資金の獲得、事業の展開、及び地域貢献の発展へ繋げる。

また、科学研究費補助金については、教員間による申請書の査読を推進し、科研費採択率の向上を図る。

XI　管理運営

XI 管理運営

１．現状

◇本校では目的を達成するため校長のリーダーシップの下に、総務主事（副校長)，教務主事（副校長)、学生主事、寮務主事、副校長（研究・産学連携担当）及び副校長（国際担当）を置き，その責務を遂行すべく，その役割について明確に規定されている。

沖縄工業高等専門学校学則（抜粋）

（副校長）
第８条　本校に、副校長を置く。
２　副校長は、校長の命を受け、校長を補佐するとともに、必要に応じて校長の代理を務める。

（主事）
第９条　本校に、総務主事、教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。
２　総務主事は、校長の命を受け、学校の管理運営の企画立案その他校務に関すること（教務　主事、学生主事及び寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。
３　教務主事は、校長の命を受け、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。
４　学生主事は、校長の命を受け、学生の厚生補導に関すること（寮務主事の所掌に属するも　のを除く。）を掌理する。
５　寮務主事は、校長の命を受け、学生寮における学生の厚生補導に関することを掌理する。

◇校長の下に専攻科長，各学科長，図書館長，情報処理センター、地域連携推進センター、キャリア教育センター及びグローバル交流推進センターにそれぞれ情報処理センター長、地域連携推進センター長、キャリア教育センター長、グローバル交流推進センター長、技術室長及び教育福祉推進室長を置き，それぞれの組織における管理・運営に携わっている

２．取組

本校の管理運営に関する諸問題、各種委員会等で審議・検討された事項は、運営企画会議で審議・協議を行い、校務の円滑なる運営を図っている。

沖縄工業高等専門学校運営企画会議規則（抜粋）

（設置）

第１条　沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、運営企画会議を置く。

（目的）

第２条　運営企画会議は、本校の管理運営に関する諸問題について検討し、校務の円滑なる運営を図ることを目的とする。

（審議事項）

第３条　運営企画会議は、次に掲げる事項を審議する。

(1) 教育研究組織の再編に関すること
(2) 将来計画に関すること
(3) 入学者選抜に関すること
(4) ＦＤ・ＳＤに関すること
(5) その他、本校の管理運営に関すること

（構成員）

第４条　運営企画会議の構成員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 校長
(2) 副校長
(3) 総務主事、教務主事、学生主事及び寮務主事
(4) 各学科長
(5) 専攻科長
(6) 事務部長

２　校長が必要と認めたときは、前項各号に掲げた者以外の者が出席できるものとする。

（会議）

第５条　運営企画会議は、校長が招集し、主宰する。

２　運営企画会議は、原則として毎月１回開催するものとする。

（事務）

第６条　運営企画会議に関する事務は、総務課において処理する。

３．自己評価

学校の目的を達成するために，校長のリーダーシップの下，管理運営が行われており，それを補佐する副校長、総務主事，教務主事，学生主事及び寮務主事は校長の命を受けて定められた業務を行っている。専攻科長，各学科長，図書館長，各センター長等は、それぞれの組織における管理・運営に携わっている。

校長は，管理運営に関する諸問題，校務の円滑な運営を図るために運営企画会議各種委員会等に諮問し，最終的に効果的な意志決定が行える態勢になっている。

今後の本校の管理運営については、時代に適応した校務の運営を図るには、会議、委員会等を統廃合して組織を縮小し、審議事項の整理・集約、構成員を見直すことによる審議の迅速化、教員の業務軽減等を図る必要性があると考える。